

# 川西市公共施設等総合管理計画

## 【個別施設計画編】

---

平成30年3月

川西市

---



# 目 次

<b>第 1 章 個別施設計画策定の背景と目的</b> .....	1
1-1 背景と目的 .....	1
1-2 個別施設計画の位置づけ .....	1
1-3 個別施設計画の対象施設 .....	2
1-4 個別施設計画の対象期間 .....	2
<b>第 2 章 上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要</b> .....	5
2-1 基本目標 .....	5
2-2 基本目標達成のための原則 .....	5
2-3 施設総量の目標 .....	6
<b>第 3 章 施設評価（実施手順）</b> .....	9
3-1 施設評価のフロー .....	9
3-2 1次評価 .....	10
3-3 2次評価 .....	11
3-4 総合評価（3次評価） .....	12
<b>第 4 章 評価結果と今後の取組方針等</b> .....	13
4-1 行政系施設 .....	17
4-2 社会教育系施設 .....	23
4-3 市民文化系施設 .....	27
4-4 保健・福祉施設 .....	35
4-5 子育て支援施設 .....	41
4-6 スポーツ・レクリエーション系施設 .....	45
4-7 公営住宅 .....	49
4-8 供給処理施設 .....	55
4-9 その他施設 .....	59
(参考) 学校教育系施設 .....	63



# 第1章 個別施設計画策定の背景と目的



## 第1章 個別施設計画策定の背景と目的

### 1-1 背景と目的

本市は、昭和40年代前半から50年代にかけて大規模住宅団地の開発が行われ、人口急増を伴いながら集中的に公共施設を整備してきました。しかし、団地の開発後約50年が経過した現在では、急速に高齢化が進行するとともに公共施設等の老朽化も進んでおり、これから一斉に大規模改修や更新の時期を迎えようとしています。

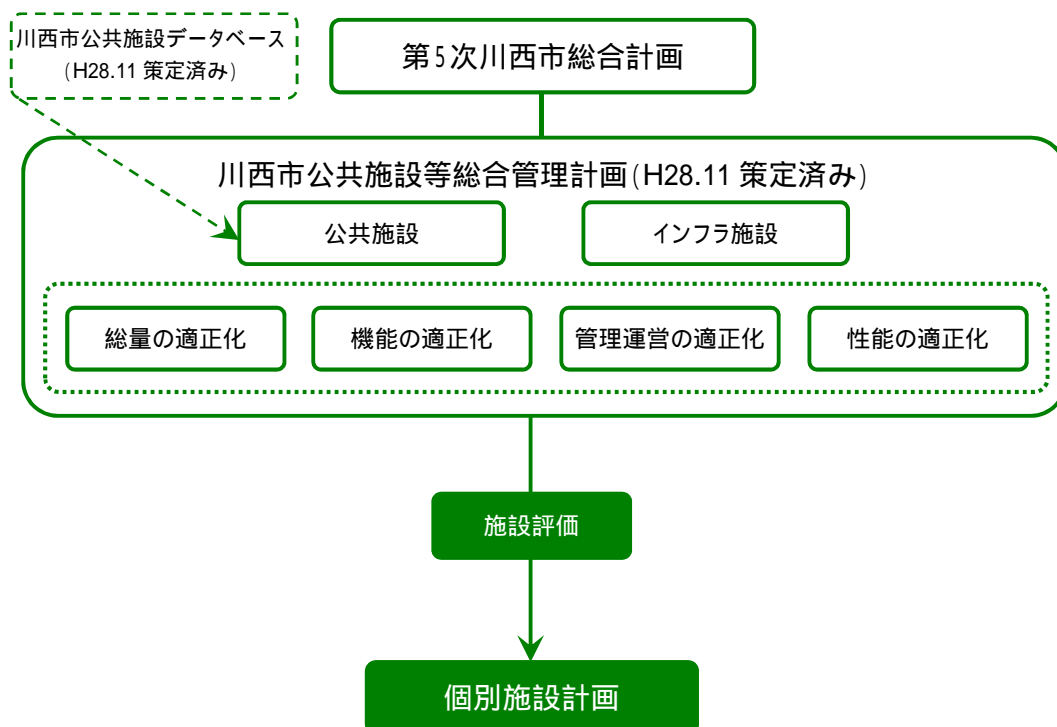
今後においては、急速に進行する少子高齢化・人口減少や財政状況等を踏まえながら、長期的な視点をもって計画的に施設の更新や統合・廃止を進めていく必要があります。

そのような背景から、本市における公共施設等の適正配置や効果的・効率的な運営の方向性を示すべく、平成28年11月に「川西市公共施設等総合管理計画」(以下、「公共施設等総合管理計画」という。)を策定したことを踏まえ、同計画に基づく施設ごとの取組方針等を示す計画(以下、「個別施設計画」という。)を策定するものです。

### 1-2 個別施設計画の位置づけ

個別施設計画は、上位計画である公共施設等総合管理計画の内容に即し、他の関連計画や財政運営との整合を図ります。

【図表 個別施設計画の位置づけ】



### 1-3 個別施設計画の対象施設

公共施設のほか、道路・橋梁等のインフラ施設も個別施設計画の対象とします。

但し、無償貸与している自治会館・集会所など基本的に「市が直接運営していない施設」や倉庫・公園トイレ等の「小規模施設」については対象から除きます。


なお、道路・橋梁等のインフラ施設、市立川西病院や上水道・下水道の公営企業施設については、関係省庁の行動計画や策定指針等を踏まえるとともに、本市の公共施設等総合管理計画の内容に即しながら、平成32年度までに施設所管部署が既存の個別施設計画を別途改訂して対応(又は新たに策定)することとします(具体的には下表の施設区分が該当)。

「市が直接運営していない施設」のうち、業務委託又は指定管理者制度を導入している施設は対象に含めます。

(旧)北部処理センターなど、本計画の作成時点において「既に廃止している施設」については、今後における利活用等の方向性を示す必要があることから対象に含めますが、第3章の「施設評価」の対象からは除きます。

【図表 施設の区分 (黒丸)が本計画の対象区分】

公共施設等			
公共施設(ハコモノ)		インフラ施設	
①行政系施設	⑤保健・福祉施設	⑨供給処理施設	道路・橋梁
学校教育系施設	子育て支援施設	⑩その他施設	公園(遊具等)
社会教育系施設	スポーツ・レクリエーション系施設	市立川西病院	上水道・下水道
市民文化系施設	公営住宅		

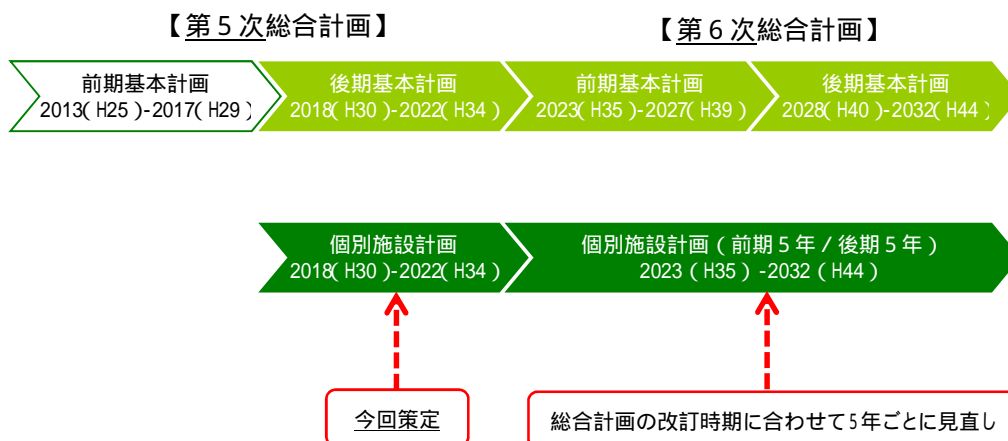

 公営企業施設

### 1-4 個別施設計画の対象期間

個別施設計画の期間は、原則10年間として設定します。

なお、社会情勢や本市の政策動向等によって公共施設等を取り巻く環境は変化し得るため、市の最上位計画である総合計画の改訂時期を目安として、計画内容の見直しを適宜行います。

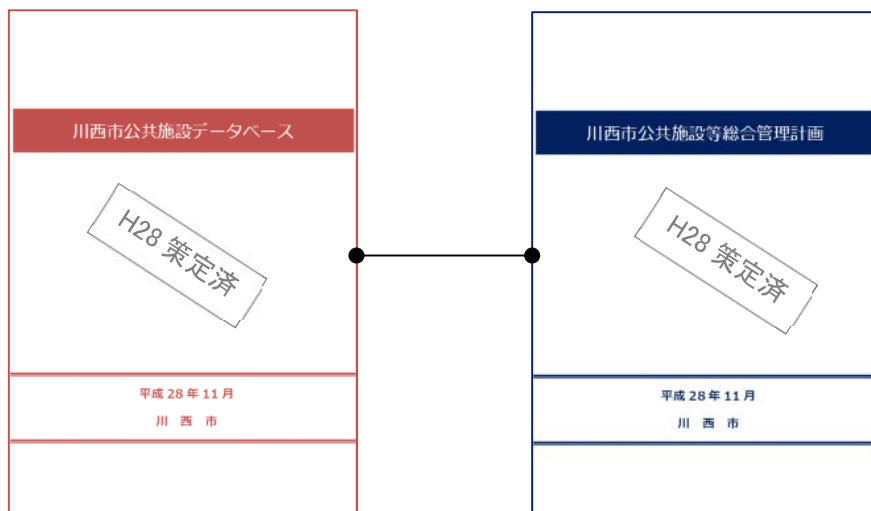
【図表 計画期間】





### 個別施設計画策定に至る経過

#### <平成28年度>

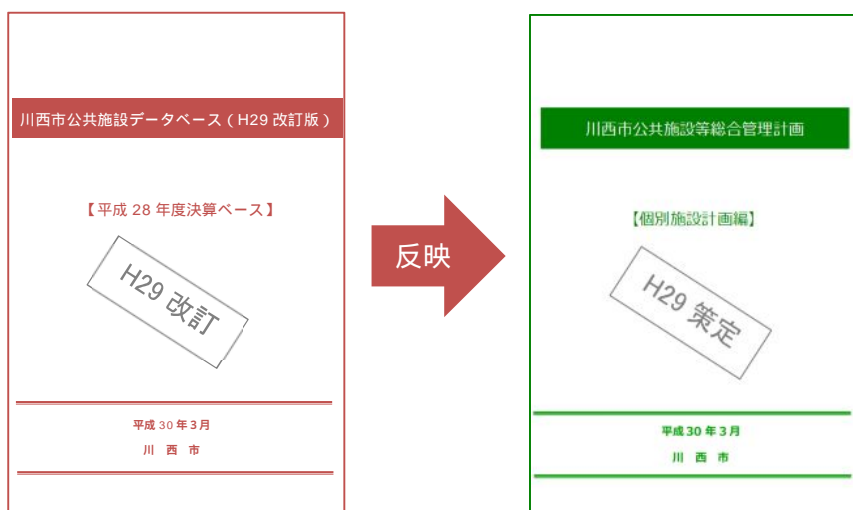


●平成28年11月に策定済みの「公共施設データベース」を改訂して施設評価を実施

●平成28年11月に策定済みの「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設ごとの具体的な取組方針等を作成



#### <平成29年度>





## 第2章 上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要



## 第2章 上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要

### 2-1 基本目標

【出典】川西市公共施設等総合管理計画(平成28年度策定)

公共施設は市民共有の財産であり、市民生活に密接に関わっていることに加え、その周辺のまちづくりにおいて重要な役割を担っています。今後においては、全市的な視点に立って施設総量の適正化を図りつつ、複合化や多機能化等により、既存の枠組みを超えた施設の多目的利用を推進するとともに、建物の安全性を確保するなど機能面・性能面における質を高め、市民サービスの向上を目指していくことが重要となります。

とりわけ、市の将来を担う次世代の子どもたちにとって過度な負担とならないよう、公共施設等の有効活用と改善に向けた取組を行っていくことは極めて重要な視点となります。

そのような視点を踏まえつつ、公共施設等総合管理計画における基本目標を次のとおり掲げます。

### 次世代につなぐ魅力ある市民サービス ～ 対話を通じた公共施設等の適正化 ～

### 2-2 基本目標達成のための原則

【出典】川西市公共施設等総合管理計画(平成28年度策定)

基本目標の達成に向けて、参画と協働による取組を前提としつつ、次の4原則を掲げることにより、「量」と「質」の適正化に取り組みます。

【図表 基本4原則】

＜原則1＞ 施設総量の適正化（量の視点）	対象	公共施設
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公共施設については、今後の人口減少を見据え、統合・廃止等により施設の縮減を図りつつ、新規整備を抑制し、市民サービスにおける量の適正化を図ります。</li> <li>● インフラ施設については、施設の現状を維持しつつ、必要に応じた整備を行います。</li> </ul>		
＜原則2＞ 施設機能の適正化（量・質の視点）	対象	公共施設
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「施設を維持」という考え方から施設のもつ「機能を重視」し、量から質への転換を図ります。</li> <li>● 複合化や多機能化、集約化等による機能再編を進めるとともに、施設内のにぎわいを創出し、市民サービスにおける質の適正化を図ります。</li> </ul>		
＜原則3＞ 施設性能の適正化（質の視点）	対象	公共施設・インフラ
<ul style="list-style-type: none"> <li>● これまでの事後保全から予防保全への転換により施設の長寿命化を図り、市民サービスにおける質の適正化を図ります。</li> </ul>		
＜原則4＞ 施設管理の適正化（質の視点）	対象	公共施設・インフラ
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施設の管理・運営に係るコストの縮減やサービス向上につながる事業手法等を検討・導入し、市民サービスにおける質の適正化を図ります。</li> </ul>		

### 2-3 施設総量の目標

【出典】川西市公共施設等総合管理計画(平成28年度策定)

公共施設の延床面積の縮減は重要な取組の一つですが、実行していく上ではハードルも高く、目標値を設定しつつ、着実に計画を推進していく必要があります。

そこで、公共施設の延床面積については、人口動向と財政状況の両面からのアプローチにより、次のとおり計画期間内2016年度（平成28年度）～2055年度（平成67年度）における数値目標を掲げます。

#### (1)人口動向からのアプローチ

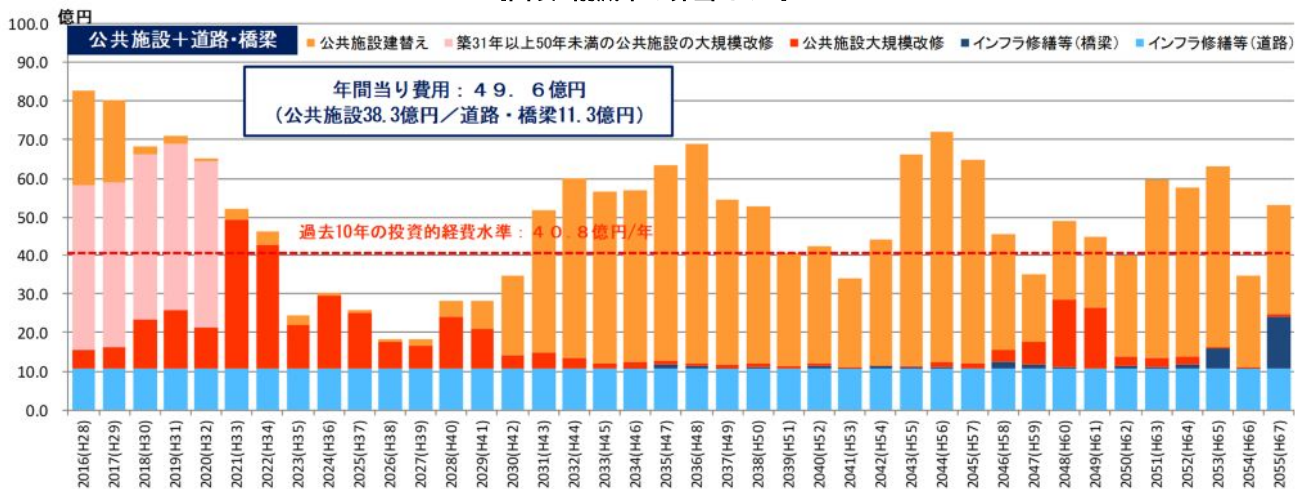
【図表 削減率の算出その1】

施設区分	延床面積 (㎡)				削減 シミュレ- ション	主な内容
	現状	構成比	削減後	構成比		
1 行政系施設 (市役所・消防本部等)	27,909.73	7.5%	19,922.64	6.3%	28.6%	全体人口減少に基づき市役所(本庁舎)を縮減し、市役所(分庁舎)は廃止。
2 学校教育系施設 (小・中・特別支援学校)	170,317.28	45.7%	132,884.60	42.2%	22.0%	年少人口減少に基づき縮減。
3 社会教育系施設 (中央図書館等)	7,117.45	1.9%	7,117.45	2.3%	0.0%	
4 市民文化系施設 (各公民館等)	33,797.60	9.1%	31,557.04	10.0%	6.6%	共同利用施設の見直しを行い、それ以外は規模維持。
5 保健・福祉施設 (保健センター等)	16,228.97	4.3%	15,811.15	5.0%	2.6%	老年人口減少に基づき高齢者福祉施設を縮減。
6 子育て支援施設 (幼稚・保育園・認定こども園等)	11,642.93	3.1%	10,428.66	3.3%	10.4%	年少人口に基づき幼稚園機能を縮減し、旧ふたば幼稚園は廃止。保育所機能は規模維持。
7 スポーツ・レクリエーション系施設 (総合体育館等)	12,187.69	3.3%	11,894.45	3.8%	2.4%	
8 公営住宅	66,700.25	17.9%	62,940.09	20.0%	5.6%	平屋住宅を順次廃止し、それ以外は規模維持。
9 供給処理施設 (南・北部処理センター等)	8,941.99	2.4%	4,540.26	1.4%	49.2%	北部処理センターを再編整備し、南部処理センターは廃止。
10 その他施設 (放置自転車保管センター等)	3,511.98	0.9%	3,511.98	1.1%	0.0%	
11 市立川西病院	14,540.10	3.9%	14,540.10	4.6%	0.0%	今後、あり方について検討。
合計	372,895.97	100.0%	315,148.42	100.0%	15.5%	

削減率 15.5%

## (2) 財政状況からのアプローチ

【図表 削減率の算出その2】



大規模改修周期を30年、更新周期を60年とした場合、今後40年間で総額約1,984億円、年間当たり約49.6億円（公共施設分約38.3億円／道路・橋梁分約11.3億円）の費用がかかると試算しています。

また、投資的経費は道路・橋梁に優先配分していくことから、40.8億円 - 11.3億円 = 29.5億円が公共施設に充当できる投資的経費となります。以上を基に公共施設の削減率をシミュレーションすると以下のとおりとなります。

$$\frac{38.3 \text{ 億円 (年間当たり更新費用等)} - 29.5 \text{ 億円 (投資的経費の標準水準)}}{38.3 \text{ 億円 (公共施設の年間当たり更新費用等)}} \times 100 (\%)$$



**削減率 23.0%**

## (3) 削減目標値の設定

先述の(1)人口動向と(2)財政状況の両面から施設の総量を考察すると、平成28年度から今後40年の間に公共施設の延床面積を一定程度削減する必要があります。

そこで、現行のサービス水準を維持しつつ、適正に施設を維持管理・運営していくために、次の目標値を設定します。

本市の公共施設の総量を今後40年間で20%削減することを目標値として設定します。





## 第3章 施設評価（実施手順）



## 第3章 施設評価（実施手順）

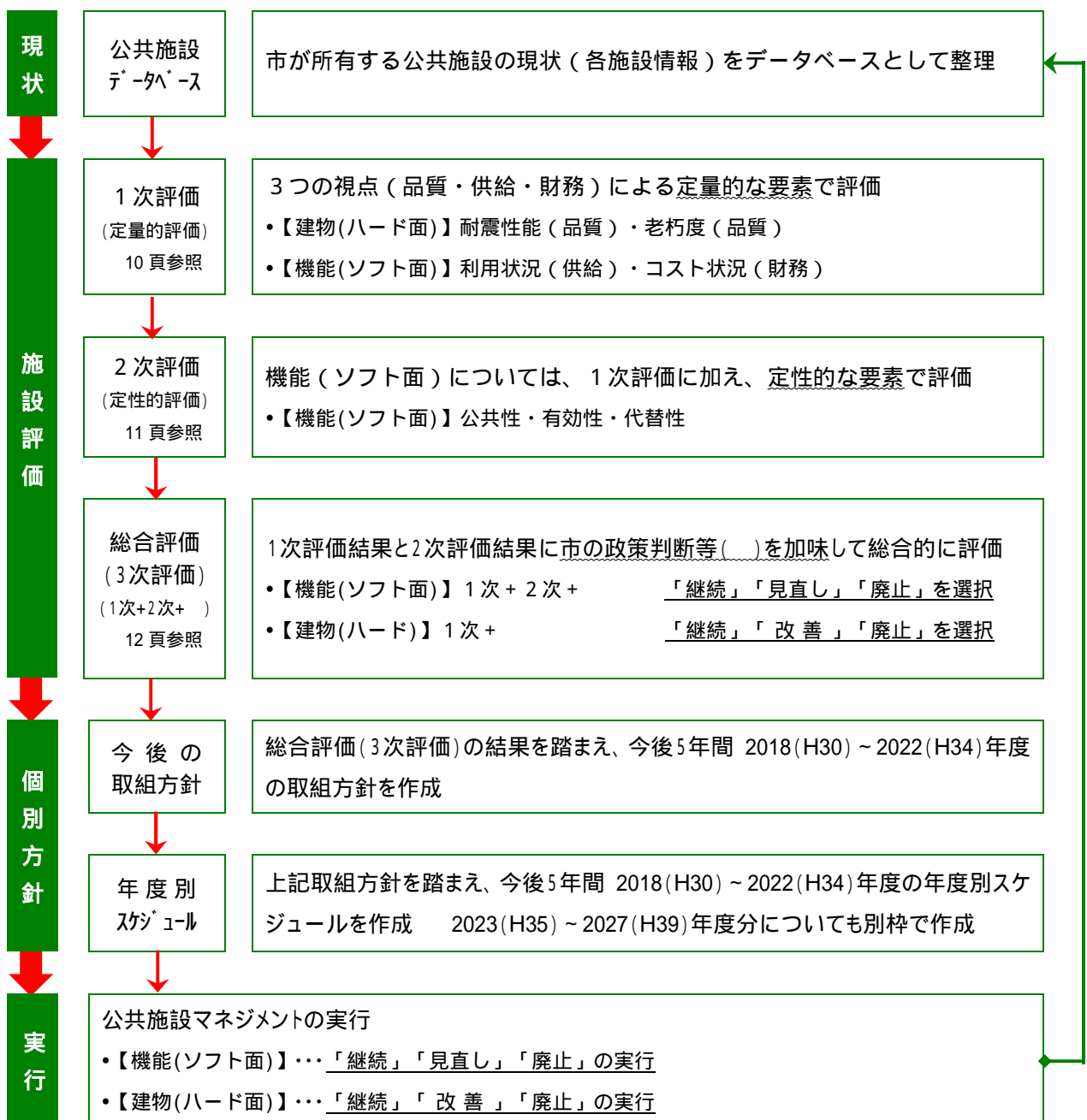
### 3-1 施設評価のフロー

【出典】川西市公共施設データベース（平成29年度改訂版）

公共施設等総合管理計画の第5章「5-3 施設評価に関する方針」に基づき、施設の定量的な要素（1.耐震性能 / 2.老朽度 / 3.利用状況 / 4.コスト状況）を基に1次評価を実施し、次に定性的な要素（将来的な市民ニーズや代替施設の有無など）を勘案して2次評価を行います。最後に市の政策判断等を加味しつつ、「建物」と「機能」に分けて3次評価（総合評価（案））を作成し、施設所管課とのヒアリング等を経て総合評価を最終決定します。

なお、施設評価については、個別施設計画の改訂時期を目安として適宜実施します。

【図表 施設評価とその後の流れ】



### 3-2 1次評価

【出典】川西市公共施設データベース（平成29年度改訂版）

1次評価では、施設の定量的な要素（1.耐震性能 / 2.老朽度 / 3.利用状況 / 4.コスト状況）について分析を行い、下表 ~ の評価指標を用いて施設ごとに評価します。

#### (1) 評価項目と評価指標

施設が持つハード面（品質）とソフト面（供給・財務）の3つの視点ごとに、評価項目と評価指標を設定します。

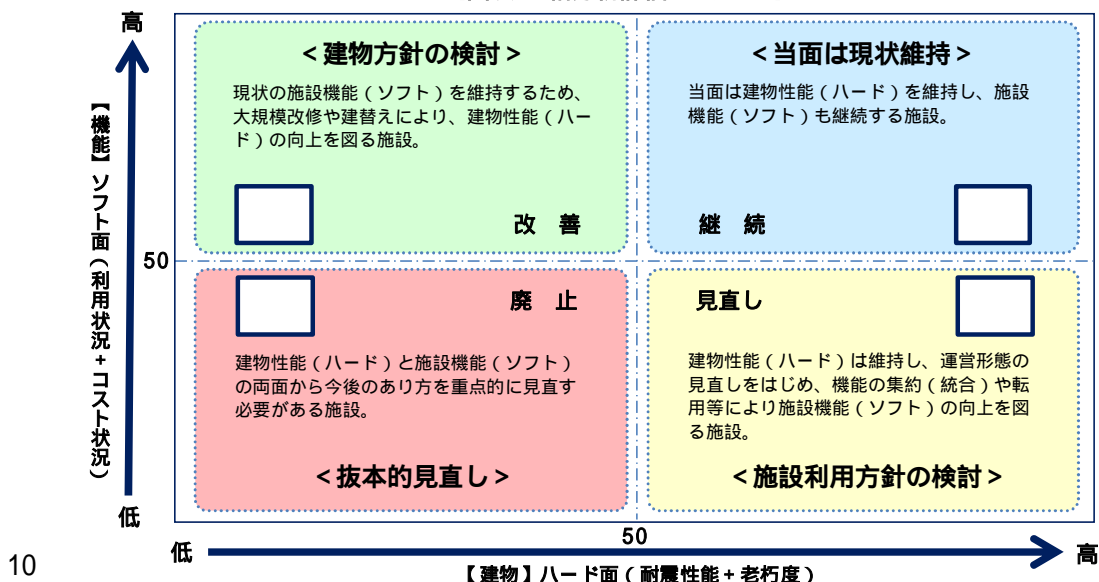
【図表 評価項目と評価指標】

評価項目		評価指標	算出方法	
ハード面	品質	1. 耐震性能	耐震化率	対象施設における耐震補強の実施割合
		2. 老朽度	築年数	建築後の経過年数
	劣化状況（建築）		主に建築基準法第12条に基づく定期点検結果	
	劣化状況（設備）		主に全面改修年度からの経過年数	
ソフト面	供給	3. 利用状況	稼働率等	a 利用コマ数 ÷ 年間利用可能コマ数（= 年間稼働率）
				b 貸出冊数 ÷ 蔵書冊数（= 年間蔵書回転率）
				c 在籍者数 ÷ 定員数（= 年間在籍率）
				d 入居戸数 ÷ 管理戸数（= 入居率）
				e 利用者（件）数 ÷ 年間開館日数（= 1日当たり利用者（件）数）
	財務	4. コスト状況	床面積当たりコスト	支出合計（円） ÷ 床面積（㎡）
利用者当たりコスト			支出合計（円） ÷ 利用者数（人）	
人口当たりコスト			支出合計（円） ÷ 人口（人）	

#### (2) 「建物（ハード面）」と「機能（ソフト面）」による2軸評価

下図に示すように、横軸に建物性能（ハード面）、縦軸に施設機能（ソフト面）を設定した2軸分析により、各施設を  ~  に分類します。

【図表 2軸分析評価のイメージ】



### 3-3 2次評価

【出典】川西市公共施設データベース（平成29年度改訂版）

2次評価では、量や数値では判断できない定性的な要素（公共性・有効性・代替性）について分析を行い、下表～の評価指標を用いて施設ごとに評価します。

【図表 2次評価(機能)の評価指標】

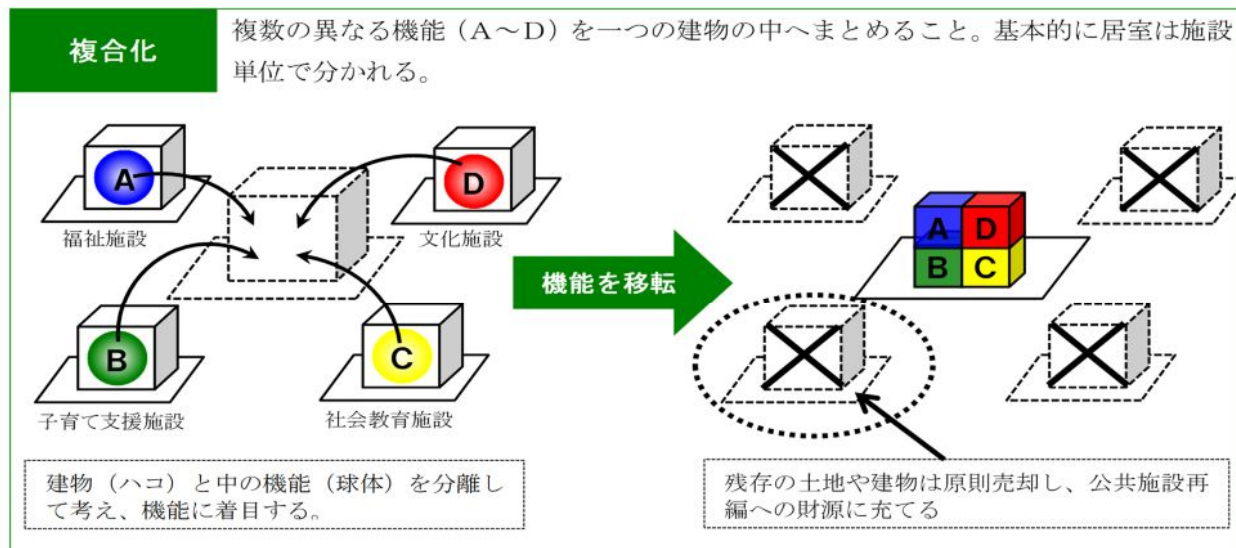
評価項目	評価指標	評価基準
公共性	法律により設置が義務付けられている施設か？	法律の要請により必置かどうか？
有効性	施設の利用状況（稼働率等）はどうか？	稼働率等が高いかどうか？
	今後の利用状況（稼働率等）の見込みはどうか？	今後の少子高齢化・人口減少を踏まえ、稼働率等の増加が見込まれるかどうか？
	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？	市域施設・地域施設・コミュニティ施設のうちの圏域に該当するか？
代替性	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？	同種又は同類の民間施設や公共施設で代替できるかどうか？
	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？	維持管理・運営面で民間や地元自治会等を活用できるかどうか？

### 「建物」と「機能」について

下図のように、公共施設には「建物（ハコ）」とそれぞれの「機能（球体）」が備わっています。例えば、公民館であれば、まず公民館という「建物（ハコ）」があり、その中には市民サービスを提供する場としての大集会室や会議室、講座室など複数の異なる「居室」があり、これらが「機能」となります。

言い換えれば、市民等や行政が「交流」や「会議」「文化活動」などを行うために「利用できる場」が「機能」であり、建物（ハコ）とその中の機能（球体）を分離して考え、まずは機能（球体）に着目して次の総合評価（3次評価）を行います。

【複合化のイメージ】



### 3-4 総合評価（3次評価）

【出典】川西市公共施設データベース（平成29年度改訂版）

1次評価結果と2次評価結果に市の政策判断等を加味しつつ、「機能」と「建物」に分けて3次評価（総合評価（案））を作成し、施設所管課等との諸調整を経て、総合評価を最終決定します。

「機能」を評価し、次に「建物」を評価する流れとなります。

【図表 総合評価の内容】

評価項目	評価結果	今後の主な取組手法
機能 (ソフト面)	継続	今後5年間は機能（サービス）の現状を維持する
	改善	
	見直し	今後5年以内に他機能と複合化 <sup>1</sup> 、集約化（統合・移転） <sup>2</sup> 、若しくは他用途へ転用 <sup>3</sup> 又は5年以内にサービス内容を見直す
	廃止	今後5年以内に機能を廃止する
建物 (ハード面)	継続	今後5年間は必要な小修繕等を行いながら建物の現状を維持する
	改善	今後5年以内に耐震補強、大規模改修 <sup>4</sup> 又は建替に着手する
	見直し	
	廃止	今後5年以内に建物を廃止し、民間等へ貸付又は譲渡、解体、売却する

<sup>1</sup> 複合化とは、複数の異なる機能の施設を一つの建物の中へまとめること。

<sup>2</sup> 集約化（統合）とは、複数の同種又は類似する機能の施設を一つ建物の中の一つの施設へまとめること。

<sup>3</sup> 転用とは、これまでの用途を変更し、他の施設として建物を使用すること。

<sup>4</sup> 大規模改修とは、屋上防水や外壁塗装、給排水管、空調など、複数の修繕工事を同時に実施すること。

## 第4章 評価結果と今後の取組方針等





## 第4章 評価結果と今後の取組方針等

本章では施設ごとの現状と評価結果を明らかにした上で、今後の取組方針と年度別スケジュールを示します。

	施設区分	評価単位	主な施設	数
4-1	行政系施設	庁舎等	市役所(本庁舎・分庁舎)、各行政センター	11
		消防施設	消防本部、久代出張所、北消防署、清和台出張所、多田出張所	5
4-2	社会教育系施設	資料館等	文化財資料館、郷土館((旧)平賀邸)、郷土館((旧)平安邸等)、歴史民俗資料館、(旧)生涯学習センター	5
		図書館	中央図書館	1
4-3	市民文化系施設	多目的施設	各公民館、アステ市民プラザ、パレットかわにし、各コミュニティセンター	16
		集会施設	共同利用施設	14
		文化施設	みつなかホール、文化会館、ギャラリーかわにし	3
4-4	保健・福祉施設	保健・社会福祉施設	保健センター、ふれあいプラザ、総合センター、久代児童センター	4
		高齢・障害福祉施設	ひまわり荘、心身障害者総合福祉センター、老人憩いの家鶴寿会館・多田東会館など	10
4-5	子育て支援施設	保育所	市立保育所	8
4-6	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ等施設	総合体育館、弓道場、市民体育館、東久代運動公園、市民温水プール、知明湖キャンプ場	6
4-7	公営住宅	公営住宅	市営住宅、改良住宅、再開発住宅	19
4-8	供給処理施設	供給処理施設	(旧)北部処理センター、(旧)南部処理センター、し尿中継所	3
4-9	その他施設	その他施設	斎場、シルバー人材センター事務所、市民トイレ	3
<b>掲載対象施設数</b>				<b>108</b>

参 考	学校教育系施設	小・中・特別支援学校	市立小学校、中学校、養護学校	24
	子育て支援施設	幼稚園・放課後児童施設	市立幼稚園、育成クラブ室	14

既に廃止している施設((旧)北部処理センター及び(旧)南部処理センター)については施設評価(=106施設)の対象外として扱いますが、今後における利活用等の方向性を示す必要があることから、「取組方針」「年度別スケジュール」の作成対象(=108施設)に含めます。

学校教育系施設及び子育て支援施設(うち幼稚園・放課後児童施設)については、「(仮称)川西市学校施設長寿命化計画」の策定時(2018年度(平成30年度))に今後の方向性を示します。

第3章の評価手順に基づいて実施した106施設の総合評価(3次評価)の結果は、下表のとおりです。

【図表 総合評価(3次評価)の結果】

建物評価 機能評価	継続	改善	廃止	機能評価合計 →
継続	63	6	0	69
見直し	2	11	15	28
廃止	11	1	4	16
建物評価合計 ↓	76	18	19	113

市役所(本庁舎) 郷土館(旧)平安邸等)、緑台公民館、心身障害者総合福祉センター、総合センター、一の鳥居老人福祉センター (計6施設)

アステ市民プラザ、絹延団地 (計2施設)

消防本部、中央公民館、黒川公民館、文化会館、保健センター、ふれあいプラザ、加茂保育所、川西保育所、川西北保育所、緑保育所、花屋敷団地 (計11施設)

市役所(分庁舎) 消防本部、中央公民館、文化会館、ふれあいプラザ、加茂保育所、川西北保育所、緑保育所、東谷団地、東畦野団地、多田団地、川西団地、川西第2団地、加茂団地、久代団地 (計15施設)

緑台行政センターを除く各行政センター(8か所) 寺畑会館、緑台デイサービスセンター、久代デイサービスセンター (計11施設)

緑台行政センター (計1施設)

小花会館、栄根会館、加茂会館、(旧)生涯学習センター (計4施設)

と には重複施設が7施設あるため、「評価合計」は106施設+7施設=113施設となります。

【図表 総合評価(3次評価)の内容 12頁の再掲】

評価項目	評価結果	今後の主な取組手法
機能 (ソフト面)	継続	今後5年間は機能(サービス)の現状を維持する
	改善	
	見直し	今後5年以内に他機能と複合化、集約化(統合・移転)、若しくは他用途へ転用又は5年以内にサービス内容を見直す
	廃止	今後5年以内に機能を廃止する
建物 (ハード面)	継続	今後5年間は必要な小修繕等を行いながら建物の現状を維持する
	改善	今後5年以内に耐震補強、大規模改修 又は建替に着手
	見直し	
	廃止	今後5年以内に建物を廃止し、民間等へ貸付又は譲渡、解体、売却する

本計画では、大規模改修とは「屋上防水や外壁塗装、給排水管、空調など、複数の修繕工事を同時に実施すること」と定義しています。

## 「(1) 施設一覧」の見方

### 【減少区分】

将来人口推計や今後における本市の政策動向等を踏まえ、40年先の2055年（平成67年）時点における各施設の「減少区分」を以下の手順でシミュレーションしました。

なお、減少区分については、市の政策動向等を踏まえ、適宜見直しを行います。

施設	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)	構造	耐震基準	耐震診断	耐震補強	減少区分	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
1	市役所(本庁舎)	中央町	1991(H3)	25	21,046.87	SRC造	新	-	-	全体人口	現状維持	大規模改修
2	市役所(分庁舎)	出在家町	1977(S52)	39	2,691.82	RC造	旧	実施済	対象外	廃止	複合化・集約化	解体
			1979(S54)	37						廃止	機能の廃止	現状維持

- 川西市の将来人口推計（40年後）【公共施設等総合管理計画 17 頁「目指すべき将来人口」より】  
2015年（平成27年）～2055年（平成67年）の減少率

全体人口	年少人口(0～14歳)	生産年齢人口(15～64歳)	老年人口(65歳以上)
24.8%	20.7%	34.4%	8.4%

- 各施設の利用者年齢層と将来人口推計（減少率）を単純に連動させた場合

施設(例)	市役所(分庁舎)	公民館・自治会館	保育所	高齢者福祉施設
減少区分	全体人口	全体人口	年少人口	老年人口
延床面積減少率	24.8%	24.8%	20.7%	8.4%

上記のように、各施設の利用者年齢層と将来人口推計(減少率)を単純に連動させるだけでなく、身近な地域コミュニティ機能の充実や待機児童への対応など、市としての政策的要素を加味して減少区分を最終決定します。

- 市の政策的要素を加味した場合

施設(例)	市役所(分庁舎)	公民館・自治会館	保育所	高齢者福祉施設
減少区分	廃止	規模維持	規模維持	老年人口
延床面積減少率	100.0%	±0	±0	8.4%

### 【耐震補強】

耐震補強の状況については、以下のとおり分類しています。

- 「実施済」（耐震補強工事が実施済みの建物）
- 「未実施」（耐震診断の結果、耐震補強工事が必要であるが未実施の建物）
- 「対象外」
  - 耐震診断の結果、耐震性があった建物
  - 木造等の建物
  - 将来の施設計画が策定されているなど、存続させる予定のない建物
- 「 - 」 （新耐震基準の建物）

「(2) 今後の取組方針・年度別スケジュール」の見方

【“市役所（本庁舎）”の総合評価（3次評価）結果】

総合評価（3次）			
機能 (ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	市民サービスや災害時等における拠点施設であり、今後も機能を維持する。なお、分庁舎の廃止に伴い、分庁舎の機能の一部を本庁舎へ移転する。		
建物 (ハード)	<input type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input checked="" type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	地震等による議場等の天井落下防止工事に加え、庁舎の大規模改修工事を段階的に実施する。		

「評価結果」の落とし込み

【今後の取組方針・年度別スケジュールの様式】

施設名	建物情報			評価結果 2018-2022 (H30-34)	取組手法 2018-2022 (H30-34)	年度別スケジュール					
	建築年度	経過年数	構造			2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023-2027 (H35-39)
1 市役所 (本庁舎)	建築年度	経過年数	構造	機能 継続	現状維持						
	1991(H3)	25	SRC造	方針	市民サービスや災害時等における拠点施設であり、今後も機能を維持する。なお、分庁舎の廃止に伴い、分庁舎の機能の一部を本庁舎へ移転する。						
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物 改善	大規模改修						
	新	-	-	方針	地震等による議場等の天井落下防止工事に加え、庁舎の大規模改修工事を段階的に実施する。						

【取組手法の選択肢】

評価項目	評価結果	主な取組手法の選択肢
機能 (ソフト面)	継続	現状維持
	改善	
	見直し	複合化・集約化（統合・移転） / 用途転用 / サービス内容の見直し
	廃止	機能の廃止
建物 (ハード面)	継続	現状維持
	改善	耐震補強 / 大規模改修 / 建替
	見直し	
	廃止	貸付 / 譲渡 / 解体 / 売却

本計画では、大規模改修とは「屋上防水や外壁塗装、給排水管、空調など、複数の修繕工事を同時に実施すること」と定義しています。

< 「年度別スケジュール」の見方（補足） >

表中に落とし込んでいる「 」については、下記のとおり着手時期等を示しています。

- ・「機能」… 「見直し」「廃止」に係る 移転等の着手時期
- ・「建物」… 「改善」「廃止」に係る 工事等の着手と完了時期

「取組方針」及び「年度別スケジュール」の掲載内容については、社会・経済情勢の変化や施設の劣化状況等に応じて、適宜見直しながら取り組んでいきます。

## **4-1 行政系施設**

## 第4章 評価結果と今後の取組方針等

### (1) 施設一覧

施設	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	耐震基準	耐震診断	耐震補強	減少区分	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
1	市役所(本庁舎)	中央町	1991(H3)	25	21,046.87	SRC造	新	-	-	全体人口	現状維持	大規模改修
2	市役所(分庁舎)	出在家町	1977(S52)	39	2,691.82	RC造	旧	実施済	対象外	廃止	複合化・集約化	解体
3	川西南行政センター	久代3丁目	1979(S54)	37	併設	RC造	旧	実施済	対象外	廃止	機能の廃止	現状維持
4	明峰行政センター	萩原台西3丁目	1989(H1)	27	併設	RC造	新	-	-	廃止	機能の廃止	現状維持
5	多田行政センター	多田院1丁目	1976(S51)	40	併設	RC造	旧	実施済	対象外	廃止	機能の廃止	現状維持
6	緑台行政センター	向陽台1丁目	1970(S45)	46	併設	RC造	旧	実施済	未実施	廃止	機能の廃止	耐震補強
7	けやき坂行政センター	けやき坂2丁目	1998(H10)	18	併設	RC造	新	-	-	廃止	機能の廃止	現状維持
8	清和台行政センター	清和台西3丁目	1983(S58)	33	併設	RC造	新	-	-	廃止	機能の廃止	現状維持
9	東谷行政センター	見野2丁目	1973(S48)	43	併設	RC造	旧	実施済	実施済	廃止	機能の廃止	現状維持
10	北陵行政センター	丸山台1丁目	1998(H10)	18	併設	RC造	新	-	-	廃止	機能の廃止	現状維持
11	大和行政センター	大和西4丁目	1976(S51)	40	75.65	RC造	旧	実施済	対象外	廃止	機能の廃止	現状維持
12	消防本部	火打1丁目	1977(S52)	39	1,129.43	RC造	旧	実施済	対象外	再編整備	複合化・集約化	建替 解体
13	久代出張所	久代3丁目	2014(H26)	2	312.76	S造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
14	北消防署	見野2丁目	1973(S48)	43	678.40	RC造	旧	実施済	対象外	規模維持	現状維持	現状維持
15	清和台出張所	清和台西5丁目	1974(S49)	42	542.00	RC造	旧	実施済	対象外	規模維持	現状維持	現状維持
16	多田出張所	緑台6丁目	1976(S51)	40	590.87	RC造	旧	実施済	対象外	規模維持	現状維持	現状維持
17	第10分団黒川部格納庫	黒川字大上	1977(S52)	39	29.64	CB造	旧	対象外	対象外	規模維持	-	-
18	第10分団一庫部格納庫	一庫2丁目	1980(S55)	36	26.62	CB造	旧	対象外	対象外	規模維持	-	-
19	第8分団山原部格納庫	山原2丁目	1986(S61)	30	16.68	CB造	新	-	-	規模維持	-	-
20	第9分団下財部格納庫	下財町	1989(S64)	27	22.61	S造	新	-	-	規模維持	-	-
21	第10分団国崎部格納庫	東畦野6丁目	1990(H2)	26	40.96	S造	新	-	-	規模維持	-	-
22	第8分団東畦野部格納庫	東畦野3丁目	1985(S60)	31	20.16	CB造	新	-	-	規模維持	-	-
23	第5分団平野部格納庫	平野3丁目	1988(S63)	28	22.68	S造	新	-	-	規模維持	-	-
24	第6分団西多田部格納庫	西多田1丁目	1991(H3)	25	39.37	S造	新	-	-	規模維持	-	-
25	第7分団石道部格納庫	石道字下ノ垣内	2007(H19)	9	46.90	S造	新	-	-	規模維持	-	-
26	第7分団赤松・虫生格納庫	赤松字大前	1986(S61)	30	17.70	CB造	新	-	-	規模維持	-	-
27	第2分団川西北部格納庫	出在家町	1988(S63)	28	19.80	RC造	新	-	-	規模維持	-	-
28	第3分団火打部格納庫	火打2丁目	1996(H8)	20	78.00	S造	新	-	-	規模維持	-	-
29	第3分団日高部格納庫	霞ヶ丘2丁目	1997(H9)	19	20.56	S造	新	-	-	規模維持	-	-
30	第1分団小花部格納庫	小戸2丁目	1997(H9)	19	40.30	S造	新	-	-	規模維持	-	-
31	第1分団栄根部格納庫	栄根2丁目	1995(H7)	21	35.20	S造	新	-	-	規模維持	-	-
32	第4分団加茂部格納庫	加茂1丁目	1998(H10)	18	51.42	S造	新	-	-	規模維持	-	-
33	第1分団寺畑部格納庫	寺畑1丁目	1976(S51)	40	43.20	RC造	旧	実施済	対象外	規模維持	-	-
34	第9分団笹部部格納庫	笹部1丁目	2003(H15)	13	45.65	S造	新	-	-	規模維持	-	-
35	第9分団見野部格納庫	見野2丁目	2004(H16)	12	72.00	W造	新	-	-	規模維持	-	-
36	第2分団天王宮部格納庫	小戸3丁目	2005(H17)	11	45.65	S造	新	-	-	規模維持	-	-
37	第2分団小戸部格納庫	小戸3丁目	2008(H20)	8	46.90	S造	新	-	-	規模維持	-	-
38	第5分団新田部格納庫	新田1丁目	2009(H21)	7	46.90	S造	新	-	-	規模維持	-	-
39	第8分団西畦野部格納庫	西畦野2丁目	2009(H21)	7	46.90	S造	新	-	-	規模維持	-	-
40	南部防災会館(東久代2丁目公園集会所)	東久代2丁目	1987(S62)	29	64.59	S造	新	-	-	規模維持	-	-
41	加茂水防倉庫	加茂6丁目	1996(H8)	20	19.29	CB造	新	-	-	規模維持	-	-
42	水防センター	出在家町	2011(H23)	5	110.88	S造	新	-	-	規模維持	-	-



(2)今後の取組方針・年度別スケジュール

施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】						
	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023-2027 (H35-39)
1 市役所 (本庁舎)	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1991(H3)	25	SRC造	方針	市民サービスや災害時等における拠点施設であり、今後も機能を維持する。なお、分庁舎の廃止に伴い、分庁舎の機能の一部を本庁舎へ移転する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	改善	大規模改修						
	新	-	-	方針	地震等による議場等の天井落下防止工事に加え、庁舎の大規模改修工事を段階的に実施する。							
2 市役所 (分庁舎)	建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	複合化・集約化 (統合・移転)						
	1977(S52)	39	RC造	方針	平成32年度に閉鎖し、(旧)北部処理センター及び本庁舎へ機能を移転する。なお、一部は先行して平成30年度に本庁舎へ機能を移転する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	廃止	解体						
	旧	実施済	対象外	方針	建物は解体する。なお、跡地については売却する。							
3 川西南行政センター	建築年度	経過年数	構造	機能	廃止	機能の廃止						
	1979(S54)	37	RC造	方針	住民票等の一部の証明書の発行業務についてはコンビニ交付等を推進し、その普及状況を踏まえつつ、行政センター全体のあり方を見直した上で廃止する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	旧	実施済	対象外	方針	公民館と併設しているため、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
4 明峰行政センター	建築年度	経過年数	構造	機能	廃止	機能の廃止						
	1989(H1)	27	RC造	方針	住民票等の一部の証明書の発行業務についてはコンビニ交付等を推進し、その普及状況を踏まえつつ、行政センター全体のあり方を見直した上で廃止する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	公民館と併設しているため、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
5 多田行政センター	建築年度	経過年数	構造	機能	廃止	機能の廃止						
	1976(S51)	40	RC造	方針	住民票等の一部の証明書の発行業務についてはコンビニ交付等を推進し、その普及状況を踏まえつつ、行政センター全体のあり方を見直した上で廃止する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	旧	実施済	対象外	方針	公民館と併設しているため、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
6 緑台行政センター	建築年度	経過年数	構造	機能	廃止	機能の廃止						
	1970(S45)	46	RC造	方針	住民票等の一部の証明書の発行業務についてはコンビニ交付等を推進し、その普及状況を踏まえつつ、行政センター全体のあり方を見直した上で廃止する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	改善	耐震補強						
	旧	実施済	未実施	方針	併設する公民館が耐震基準を満たしていないため、耐震補強工事を実施する。							

第4章 評価結果と今後の取組方針等

	施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】					
		建築年度	経過年数	構造			機能	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)
7	けやき坂行政センター	建築年度	経過年数	構造	機能	廃止	機能の廃止					
		1998(H10)	18	RC造	方針	住民票等の一部の証明書の発行業務についてはコンビニ交付等を推進し、その普及状況を踏まえつつ、行政センター全体のあり方を見直した上で廃止する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持					
		新	-	-	方針	公民館と併設しているため、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
8	清和台行政センター	建築年度	経過年数	構造	機能	廃止	機能の廃止					
		1983(S58)	33	RC造	方針	住民票等の一部の証明書の発行業務についてはコンビニ交付等を推進し、その普及状況を踏まえつつ、行政センター全体のあり方を見直した上で廃止する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持					
		新	-	-	方針	公民館と併設しているため、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
9	東谷行政センター	建築年度	経過年数	構造	機能	廃止	機能の廃止					
		1973(S48)	43	RC造	方針	住民票等の一部の証明書の発行業務についてはコンビニ交付等を推進し、その普及状況を踏まえつつ、行政センター全体のあり方を見直した上で廃止する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持					
		旧	実施済	実施済	方針	公民館と併設しているため、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
10	北陵行政センター	建築年度	経過年数	構造	機能	廃止	機能の廃止					
		1998(H10)	18	RC造	方針	住民票等の一部の証明書の発行業務についてはコンビニ交付等を推進し、その普及状況を踏まえつつ、行政センター全体のあり方を見直した上で廃止する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持					
		新	-	-	方針	公民館と併設しているため、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
11	大和行政センター	建築年度	経過年数	構造	機能	廃止	機能の廃止					
		1976(S51)	40	RC造	方針	住民票等の一部の証明書の発行業務についてはコンビニ交付等を推進し、その普及状況を踏まえつつ、行政センター全体のあり方を見直した上で廃止する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持					
		旧	実施済	対象外	方針	自治会館と併設しているため、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。						
12	消防本部	建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	複合化・集約化 (統合・移転)					
		1977(S52)	39	RC造	方針	民間施設へ暫定移転中の南消防署と新消防庁舎へ機能を集約する。						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	改善 廃止	建替 解体	.....				
		旧	実施済	対象外	方針	建物は解体する。なお、跡地については、キセラ川西プラザ駐車場用地としての活用に向けた検討を行う。						



施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】						
	建築年度	経過年数	構造			機能	継続	現状維持	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)
13 久代出張所	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	2014(H26)	2	S造	方針	消防・救急体制の拠点施設であり、今後も機能を維持する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
14 北消防署	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1973(S48)	43	RC造	方針	市北部地域における消防・救急体制のあり方を検討する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	旧	実施済	対象外	方針	上記の結論を得るまで、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
15 清和台出張所	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1974(S49)	42	RC造	方針	消防・救急体制の拠点施設であり、今後も機能を維持する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	旧	実施済	対象外	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
16 多田出張所	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1976(S51)	40	RC造	方針	消防・救急体制の拠点施設であり、今後も機能を維持する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	旧	実施済	対象外	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							



## **4-2 社会教育系施設**

(1) 施設一覧

施設	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	耐震基準	耐震診断	耐震補強	減少区分	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
68	文化財資料館	南花屋敷2丁目	1993(H5)	23	777.63	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
69	郷土館((旧)平賀邸)	下財町	1990(H2)	26	283.72	W造	旧	対象外	対象外	規模維持	現状維持	現状維持
70	郷土館((旧)平安邸・ミュージアム・アトリエ平通)	山下字城山下	1918(T7)	98	1,286.03	W造	旧	対象外	対象外	規模維持	現状維持	大規模改修
71	歴史民俗資料館	美山台3丁目	1978(S53)	38	154.30	W造	旧	対象外	対象外	規模維持	現状維持	現状維持
72	中央図書館	栄町	1988(S63)	28	2,927.77	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
73	(旧)生涯学習センター	丸の内町	1973(S48)	43	1,705.63	RC造	旧	実施済	実施済	再編整備	機能の廃止	解体

(2)今後の取組方針・年度別スケジュール

	施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】						
		建築年度	経過年数	構造			機能	継続	現状維持	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)
68	文化財資料館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
		1993(H5)	23	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
69	郷土館 (旧平賀邸)	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
		1990(H2)	26	W造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
		旧	対象外	対象外	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
70	郷土館 (旧平安邸等)	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
		1918(T7)	98	W造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	改善	大規模改修						
		旧	対象外	対象外	方針	旧平安邸については、各所で老朽化が進行しているため、建物調査を先行して行うとともに、その結果に基づき修繕項目の優先順位を定め、大規模改修工事を段階的に実施する。							
71	歴史民俗資料館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
		1978(S53)	38	W造	方針	利用者ニーズを把握し、今後のあり方を検討する。							
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
		旧	対象外	対象外	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
72	中央図書館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
		1988(S63)	28	RC造	方針	他の自治体の状況を参考にしつつ、指定管理者制度の導入について検討を行う。							
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
		新	-	-	方針	地震等による開架スペースの天井落下防止工事に加え、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
73	(旧)生涯学習センター	建築年度	経過年数	構造	機能	廃止	機能の廃止						
		1973(S48)	43	RC造	方針	平成26年7月末をもって機能を廃止している。							
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	廃止	解体						
		旧	実施済	実施済	方針	建物は解体する。なお、跡地については売却する。							



## **4-3 市民文化系施設**

## 第4章 評価結果と今後の取組方針等

### (1) 施設一覧

施設	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	耐震基準	耐震診断	耐震補強	減少区分	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
74	中央公民館	丸の内町	1973(S48)	43	2,467.90	SRC造	旧	実施済	対象外	再編整備	複合化・集約化	建替 解体
75	川西南公民館	久代3丁目	1979(S54)	37	1,028.54	RC造	旧	実施済	対象外	規模維持	現状維持	現状維持
76	明峰公民館	萩原台西3丁目	1989(H1)	27	1,183.45	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
77	多田公民館	多田院1丁目	1976(S51)	40	955.33	RC造	旧	実施済	対象外	規模維持	現状維持	現状維持
78	緑台公民館	向陽台1丁目	1970(S45)	46	998.44	RC造	旧	実施済	未実施	規模維持	現状維持	耐震補強
79	けやき坂公民館	けやき坂2丁目	1998(H10)	18	1,167.15	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
80	清和台公民館	清和台西3丁目	1983(S58)	33	850.30	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
81	東谷公民館	見野2丁目	1973(S48)	43	953.89	RC造	旧	実施済	実施済	規模維持	現状維持	現状維持
82	北陵公民館	丸山台1丁目	1998(H10)	18	1,135.53	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
83	黒川公民館	黒川字谷垣内	1904(M37)	112	591.05	W造	旧	実施済	未実施	規模維持	用途の転用等	大規模改修等
84	アステ市民プラザ	栄町	1988(S63)	28	2,195.28	RC造	新	-	-	規模維持	サービス内容の見直し	現状維持
85	パレットかわにし	小花1丁目	1999(H11)	17	797.80	SRC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
86	みつなかホール	小花2丁目	1995(H7)	21	3,911.95	SRC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
87	文化会館	丸の内町	1973(S48)	43	3,902.58	SRC造	旧	実施済	対象外	再編整備	複合化・集約化	建替 解体
88	ギャラリーかわにし	栄町	1997(H9)	19	160.37	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
89	コミュニティセンター加茂ふれあい会館	加茂3丁目	2001(H13)	15	592.76	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
90	コミュニティセンター満願寺ふれあい会館	満願寺町	1996(H8)	20	166.91	S造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
91	コミュニティセンター多田東会館	多田桜木1丁目	1986(S61)	30	467.48	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
92	コミュニティセンター牧の台会館	大和西2丁目	1991(H3)	25	535.01	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
93	花屋敷会館	花屋敷山手町	1988(S63)	28	138.32	W造	新	-	-	規模維持	-	-
94	大和第1自治会館	大和西4丁目	1976(S51)	40	291.45	RC造	旧	実施済	対象外	規模維持	-	-
95	大和第3自治会館	大和東5丁目	1991(H3)	25	141.59	W造	新	-	-	規模維持	-	-
96	清流台自治会館	清流台	1986(S61)	30	93.67	W造	新	-	-	規模維持	-	-
97	グリーンハイツ第2自治会館	緑台6丁目	1978(S53)	38	548.10	RC造	旧	実施済	対象外	規模維持	-	-
98	グリーンハイツ第3自治会館	向陽台3丁目	1992(H4)	24	144.91	W造	新	-	-	規模維持	-	-
99	清和台第1自治会館	清和台東2丁目	1973(S48)	43	238.40	RC造	旧	実施済	対象外	規模維持	-	-
100	清和台第2自治会館	清和台西2丁目	1975(S50)	41	242.73	RC造	旧	実施済	対象外	規模維持	-	-
101	清和台第3自治会館	清和台東5丁目	1975(S50)	41	238.27	RC造	旧	実施済	対象外	規模維持	-	-
102	清和台第4自治会館	清和台西4丁目	1982(S57)	34	236.65	S造	新	-	-	規模維持	-	-
103	湯山台自治会館	湯山台1丁目	1975(S50)	41	233.30	S造	旧	対象外	対象外	規模維持	-	-
104	南野坂自治会館	南野坂1丁目	1996(H8)	20	212.55	W造	新	-	-	規模維持	-	-
105	錦松台自治会館	錦松台	1994(H6)	22	175.23	S造	新	-	-	規模維持	-	-
106	天王宮自治会館	小戸3丁目	1999(H11)	17	279.60	S造	新	-	-	規模維持	-	-
107	北陵集会所	美山台3丁目	1987(S62)	29	424.00	W造	新	-	-	規模維持	-	-
108	緑が丘集会所	緑が丘1丁目	1989(S64)	27	141.37	W造	新	-	-	規模維持	-	-
109	けやき坂集会所さつき会館	けやき坂1丁目	1996(H8)	20	139.29	W造	新	-	-	規模維持	-	-
110	けやき坂集会所鷹尾会館	けやき坂2丁目	1991(H3)	25	228.96	RC造	新	-	-	規模維持	-	-
111	加茂平塚集会所	加茂3丁目	1961(S36)	55	39.23	W造	旧	対象外	対象外	規模維持	-	-
112	久代会館(共同利用施設用地内集会所)	久代2丁目	1988(S63)	28	33.12	S造	新	-	-	規模維持	-	-
113	新田ふれあい会館	新田1丁目	1999(H11)	17	184.56	S造	新	-	-	規模維持	-	-
114	エンゼルハイムふれあい会館	久代6丁目	1995(H7)	21	236.00	RC造	新	-	-	規模維持	-	-
115	環境会館	小花2丁目	1999(H11)	17	231.63	S造	新	-	-	規模維持	-	-
116	花屋敷さくら会館	花屋敷2丁目	2000(H12)	16	96.26	S造	新	-	-	規模維持	-	-
117	栄町自治会館	栄町	2000(H12)	16	96.00	S造	新	-	-	規模維持	-	-
118	清和台第5自治会館	清和台東4丁目	2001(H13)	15	260.41	S造	新	-	-	規模維持	-	-
119	見んな野ふれあい会館	見野2丁目	2002(H14)	14	257.40	W造	新	-	-	規模維持	-	-
120	けやき坂集会所よつば会館	けやき坂4丁目	2010(H22)	6	141.27	S造	新	-	-	規模維持	-	-
121	黒川新滝橋路共同会館	黒川字大上	1983(S58)	33	159.46	RC造	新	-	-	規模維持	-	-
122	川西北地区コミュニティプラザ(旧萩原会館)	丸の内町	1971(S46)	45	364.50	S造	旧	対象外	対象外	規模維持	-	-
123	県民交流広場'久代交流会館'	久代3丁目	2007(H19)	9	77.76	W造	新	-	-	規模維持	-	-
124	地域交流室さくら	栄町	2013(H25)	3	62.15	RC造	新	-	-	規模維持	-	-
125	小花会館	小花2丁目	1977(S52)	39	164.22	RC造	旧	実施済	未実施	廃止	機能の廃止	解体
126	寺畑会館	寺畑1丁目	1976(S51)	40	161.50	RC造	旧	実施済	対象外	廃止	機能の廃止	現状維持
127	栄根会館	栄根1丁目	1975(S50)	41	164.22	RC造	旧	実施済	未実施	廃止	機能の廃止	解体
128	南花屋敷会館	南花屋敷3丁目	1972(S47)	44	151.93	RC造	旧	実施済	対象外	廃止	現状維持	現状維持
129	南花屋敷中央会館	南花屋敷4丁目	1974(S49)	42	169.21	RC造	旧	実施済	対象外	廃止	現状維持	現状維持
130	加茂会館	加茂3丁目	1971(S46)	45	509.80	RC造	旧	実施済	未実施	廃止	機能の廃止	解体
131	加茂第二会館	加茂1丁目	1973(S48)	43	153.89	RC造	旧	実施済	対象外	廃止	現状維持	現状維持
132	下加茂会館	下加茂1丁目	1972(S47)	44	318.35	RC造	旧	実施済	対象外	廃止	現状維持	現状維持
133	久代春日会館	久代3丁目	1970(S45)	46	148.30	RC造	旧	実施済	対象外	全体人口	現状維持	現状維持
134	久代会館	久代2丁目	1969(S44)	47	500.98	RC造	旧	実施済	対象外	全体人口	現状維持	現状維持
135	北久代会館	久代2丁目	1974(S49)	42	203.20	RC造	旧	実施済	対象外	全体人口	現状維持	現状維持
136	西久代会館	久代4丁目	1972(S47)	44	317.01	RC造	旧	実施済	対象外	全体人口	現状維持	現状維持
137	東久代春日会館	東久代1丁目	1971(S46)	45	153.62	RC造	旧	実施済	対象外	全体人口	現状維持	現状維持
138	東久代会館	東久代2丁目	1968(S43)	48	503.10	RC造	旧	実施済	対象外	全体人口	現状維持	現状維持



(2)今後の取組方針・年度別スケジュール

施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】						
						2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023-2027 (H35-39)	
74 中央公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	複合化・集約化 (統合・移転)						
	1973(S48)	43	SRC造	方針	平成30年8月末をもって閉館し、アステ市民プラザ及びキサラ川西プラザへ機能を移転する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	改善 廃止	建替 解体	.....					
	旧	実施済	対象外	方針	建物は解体する。なお、跡地については売却する。							
75 川西南公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1979(S54)	37	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	旧	実施済	対象外	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
76 明峰公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1989(S64)	27	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
77 多田公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1976(S51)	40	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	旧	実施済	対象外	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
78 緑台公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1970(S45)	46	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	改善	耐震補強						
	旧	実施済	未実施	方針	耐震基準を満たしていないため、耐震補強工事を実施する。							
79 けやき坂公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1998(H10)	18	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							

第4章 評価結果と今後の取組方針等

施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】						
	建築年度	経過年数	構造			機能	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023-2027 (H35-39)
80 清和台公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1983(S58)	33	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
81 東谷公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1973(S48)	43	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	旧	実施済	実施済	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
82 北陵公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1998(H10)	18	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
83 黒川公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	用途の転用等						
	1904(M37)	112	W造	方針	黒川地区を中心とした観光まちづくり事業の全体構想に基づき、機能移転等を行う。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	改善	大規模改修等			.....			
	旧	実施済	未実施	方針	上記同様、観光まちづくり事業の全体構想に基づき、大規模改修工事等を実施する。							
84 アステ市民プラザ	建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	サービス内容の見直し						
	1988(S63)	28	RC造	方針	住民票等の一部の証明書の発行業務については、コンビニ交付等の普及状況や行政センター全体のあり方を踏まえた上で廃止する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
85 パレットかわにし	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1999(H11)	17	SRC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							

第4章 評価結果と今後の取組方針等

施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】						
	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023-2027 (H35-39)
86 みつなかホール	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1995(H7)	21	SRC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	地震等によるホールの天井落下防止工事に加え、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
87 文化会館	建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	複合化・集約化 (統合・移転)						
	1973(S48)	43	SRC造	方針	平成30年9月末をもって閉館し、キセラ川西プラザへ機能を移転する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	改善 廃止	建替 解体						
	旧	実施済	対象外	方針	建物は解体する。なお、跡地については売却する。							
88 ギャラリーかわにし	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1997(H9)	19	RC造	方針	年間を通じて稼働率が高く、今後5年間は現状を維持する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
89 コミ加茂ふれあいセンター	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	2001(H13)	15	RC造	方針	地域住民の活動拠点として定着するよう指定管理者と連携を図るとともに、利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
90 コミ満願寺ふれあいセンター	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1996(H8)	20	S造	方針	地域住民の活動拠点として定着するよう指定管理者と連携を図るとともに、利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
91 コミ多田東会館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1986(S61)	30	RC造	方針	地域住民の活動拠点として定着するよう指定管理者と連携を図るとともに、利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							

第4章 評価結果と今後の取組方針等

施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】						
	建築年度	経過年数	構造			機能	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023-2027 (H35-39)
92 コミュニティセンター 牧の台会館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1991(H3)	25	RC造	方針	地域住民の活動拠点として定着するよう指定管理者と連携を図るとともに、利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
125 小花会館	建築年度	経過年数	構造	機能	廃止	機能の廃止						
	1977(S52)	39	RC造	方針	航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、機能を廃止する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	廃止	解体						
	旧	実施済	未実施	方針	耐震基準を満たしていないため、建物は解体する。なお、跡地については、売却や貸付等に向けた検討を行う。							
126 寺畑会館	建築年度	経過年数	構造	機能	廃止	機能の廃止						
	1976(S51)	40	RC造	方針	航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、機能を廃止する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	旧	実施済	対象外	方針	併設している消防団格納庫を含め、建物と借地に係る今後の方向性を検討する。							
127 栄根会館	建築年度	経過年数	構造	機能	廃止	機能の廃止						
	1975(S50)	41	RC造	方針	航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、機能を廃止する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	廃止	解体						
	旧	実施済	未実施	方針	耐震基準を満たしていないため、建物は解体する。なお、跡地については、売却や貸付等に向けた検討を行う。							
128 南花屋敷会館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						機能の廃止
	1972(S47)	44	RC造	方針	今後5年間は現状を維持するが、航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、機能の廃止に向けた具体的な検討を行う。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						解体又は譲渡等
	旧	実施済	対象外	方針	今後5年間は現状を維持するが、老朽化等の状況を踏まえ、建物の解体又は譲渡等に向けた具体的な検討を行う。							
129 南花屋敷中央会館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						機能の廃止
	1974(S49)	42	RC造	方針	今後5年間は現状を維持するが、航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、機能の廃止に向けた具体的な検討を行う。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						解体又は譲渡等
	旧	実施済	対象外	方針	今後5年間は現状を維持するが、老朽化等の状況を踏まえ、建物の解体又は譲渡等に向けた具体的な検討を行う。							

第4章 評価結果と今後の取組方針等

施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】						
	建築年度	経過年数	構造	機能	廃止	機能の廃止	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023-2027 (H35-39)
130 加茂会館	建築年度	経過年数	構造	機能	廃止	機能の廃止						
	1971(S46)	45	RC造	方針	航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、機能を廃止する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	廃止	解体						
	旧	実施済	未実施	方針	耐震基準を満たしていないため、建物は解体する。なお、跡地については、売却や貸付等に向けた検討を行う。							
131 加茂第二会館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						機能の廃止
	1973(S48)	43	RC造	方針	今後5年間は現状を維持するが、航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、機能の廃止に向けた具体的な検討を行う。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						解体又は譲渡等
	旧	実施済	対象外	方針	今後5年間は現状を維持するが、老朽化等の状況を踏まえ、建物の解体又は譲渡等に向けた具体的な検討を行う。							
132 下加茂会館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						機能の廃止
	1972(S47)	44	RC造	方針	今後5年間は現状を維持するが、航空機騒音対策区域外となり、共同利用施設としての役割を終えたため、機能の廃止に向けた具体的な検討を行う。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						解体又は譲渡等
	旧	実施済	対象外	方針	今後5年間は現状を維持するが、老朽化等の状況を踏まえ、建物の解体又は譲渡等に向けた具体的な検討を行う。							
133 久代春日会館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1970(S45)	46	RC造	方針	今後5年間は現状を維持するが、利用状況等を踏まえ、他の施設への機能移転を検討する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	旧	実施済	対象外	方針	今後5年間は現状を維持する。							
134 久代会館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1969(S44)	47	RC造	方針	今後5年間は現状を維持するが、利用状況等を踏まえ、他の施設への機能移転を検討する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	旧	実施済	対象外	方針	今後5年間は現状を維持する。							
135 北久代会館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1974(S49)	42	RC造	方針	今後5年間は現状を維持するが、利用状況等を踏まえ、他の施設への機能移転を検討する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	旧	実施済	対象外	方針	今後5年間は現状を維持する。							

第4章 評価結果と今後の取組方針等

施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】						
	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023-2027 (H35-39)
136 西久代会館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1972(S47)	44	RC造	方針	今後5年間は現状を維持するが、利用状況等を踏まえ、他の施設への機能移転を検討する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	旧	実施済	対象外	方針	今後5年間は現状を維持する。							
137 東久代春日会館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1971(S46)	45	RC造	方針	今後5年間は現状を維持するが、利用状況等を踏まえ、他の施設への機能移転を検討する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	旧	実施済	対象外	方針	今後5年間は現状を維持する。							
138 東久代会館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1968(S43)	48	RC造	方針	今後5年間は現状を維持するが、利用状況等を踏まえ、他の施設への機能移転を検討する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	旧	実施済	対象外	方針	今後5年間は現状を維持する。							

## **4-4 保健・福祉施設**

(1)施設一覧

施設	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	耐震基準	耐震診断	耐震補強	減少区分	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
139	保健センター	中央町	1985(S60)	31	2,505.77	RC造	新	-	-	規模維持	サービス内容の見直し	大規模改修
140	ふれあいプラザ	火打1丁目	1980(S55)	36	2,074.27	RC造	旧	実施済	対象外	再編整備	複合化・集約化	建替 解体
141	ひまわり荘	湯山台2丁目	1985(S60)	31	438.94	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
142	心身障害者総合福祉センター	小戸3丁目	1981(S56)	35	3,487.63	RC造	旧	実施済	対象外	規模維持	現状維持	大規模改修
143	福祉作業所りんどう・美園ホーム	美園町	1997(H9)	19	391.80	S造	新	-	-	規模維持	-	-
144	地域住民の福祉活動拠点 湯山台	湯山台1丁目	1987(S62)	29	122.20	S造	新	-	-	規模維持	-	-
145	総合センター	日高町	1980(S55)	36	1,613.85	RC造	旧	実施済	未実施	規模維持	現状維持	耐震補強
146	久代児童センター	久代3丁目	1985(S60)	31	337.40	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
147	老人憩いの家鶴寿会館	小戸2丁目	1981(S56)	35	321.70	RC造	新	-	-	老年人口	現状維持	現状維持
148	老人憩いの家多田東会館	多田桜木1丁目	1986(S61)	30	併設	RC造	新	-	-	老年人口	現状維持	現状維持
149	一の鳥居福祉作業所	長尾町	1986(S61)	30	223.10	S造	新	-	-	老年人口	-	-
150	養護老人ホーム満寿荘	湯山台2丁目	1985(S60)	31	1,589.81	RC造	新	-	-	老年人口	現状維持	現状維持
151	一の鳥居老人福祉センター	長尾町	1976(S51)	40	555.53	RC造	旧	実施済	未実施	老年人口	現状維持	耐震補強等
152	久代老人福祉センター	久代3丁目	1985(S60)	31	407.48	RC造	新	-	-	老年人口	現状維持	現状維持
153	緑台老人福祉センター	緑台6丁目	1994(H6)	22	883.16	SRC造	新	-	-	老年人口	現状維持	現状維持
154	緑台デイサービスセンター	緑台6丁目	1994(H6)	22	993.31	RC造	新	-	-	老年人口	機能の廃止	現状維持
155	久代デイサービスセンター	久代3丁目	1998(H10)	18	658.16	RC造	新	-	-	老年人口	機能の廃止	現状維持



(2)今後の取組方針・年度別スケジュール

施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】						
	建築年度	経過年数	構造			機能	見直し	サービス内容の見直し	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)
139 保健センター	建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	サービス内容の見直し						
	1985(S60)	31	RC造	方針	検診機能の充実を図り、「(仮称)川西市立総合医療センター」との機能分担を行う。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	改善	大規模改修						
	新	-	-	方針	屋上・外壁等の劣化状況に応じて大規模改修工事を実施する。							
140 ふれあいプラザ	建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	複合化・集約化 (統合・移転)						
	1980(S55)	36	RC造	方針	平成30年9月末をもって閉館し、キセラ川西プラザへ機能を移転する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	改善 廃止	建替 解体						
	旧	実施済	対象外	方針	建物は解体する。なお、土地については借地のため、賃貸借契約を解除する。							
141 ひまわり荘	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1985(S60)	31	RC造	方針	重度の身体障害者を対象とした生活介護事業は障害者施策上必要性が高く、今後5年間は現状を維持する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
142 心身障害者総合福祉センター	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1981(S56)	35	RC造	方針	障がい者(児)数の増加が予想される中、民間事業者だけでは必要なサービス供給量を確保することが難しく、小戸作業所・川西作業所、川西さくら園の機能については、今後5年間は現状を維持する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	改善	大規模改修						
	旧	実施済	対象外	方針	川西さくら園については、屋根屋上・外壁等の劣化状況に応じて大規模改修工事を実施する。							
145 総合センター	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1980(S55)	36	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	改善	耐震補強						
	旧	実施済	未実施	方針	耐震基準を満たしていないため、耐震補強工事を実施する。							
146 久代児童センター	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1985(S60)	31	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							

第4章 評価結果と今後の取組方針等

施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】						
	建築年度	経過年数	構造			機能	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023-2027 (H35-39)
147 老人憩いの家鶴寿会館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1981(S56)	35	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
148 老人憩いの家多田東会館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1986(S61)	30	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
150 養護老人ホーム満寿荘	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1985(S60)	31	RC造	方針	市内に同様の施設が存在せず、高齢化の進行により入所者は増加が予想されるため、今後5年間は現状を維持する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
151 一の鳥居老人福祉センター	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1976(S51)	40	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	改善	耐震補強等						
	旧	実施済	未実施	方針	老朽化の進行に加え耐震基準を満たしておらず、耐震補強工事等を実施する。							
152 久代老人福祉センター	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1985(S60)	31	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
153 緑台老人福祉センター	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1994(H6)	22	SRC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							

施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】						
						2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023-2027 (H35-39)	
154 緑台 デイサービスセンター	建築年度	経過年数	構造	機能	廃止	機能の廃止						
	1994(H6)	22	RC造	方針	同種の民間事業者の増加に伴い機能を廃止し、市民ニーズを考慮しつつ、他の用途への転用を検討する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。なお、転用する用途に応じて、必要な改修を行う。							
155 久代 デイサービスセンター	建築年度	経過年数	構造	機能	廃止	機能の廃止						
	1998(H10)	18	RC造	方針	同種の民間事業者の増加に伴い機能を廃止し、市民ニーズを考慮しつつ、他の用途への転用を検討する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。なお、転用する用途に応じて、必要な改修を行う。							



## **4-5 子育て支援施設**

(1)施設一覧

施設	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	耐震基準	耐震診断	耐震補強	減少区分	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
156	久代幼稚園	久代2丁目	1969(S44)	47	682.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	現状維持	現状維持
157	加茂幼稚園	加茂1丁目	1970(S45)	46	655.00	RC造	旧	実施済	対象外	再編整備	複合化・集約化	建替
158	川西幼稚園	小花1丁目	1967(S42)	49	944.00	RC造	旧	実施済	未実施	年少人口	複合化・集約化	建替
159	川西北幼稚園	丸の内町	1972(S47)	44	644.00	RC造	旧	実施済	対象外	年少人口	複合化・集約化	建替
160	多田幼稚園	多田院1丁目	1974(S49)	42	705.00	RC造	旧	実施済	対象外	年少人口	現状維持	現状維持
161	松風幼稚園	水明台1丁目	1974(S49)	42	640.00	RC造	旧	実施済	未実施	廃止	機能の廃止	(未定)
162	清和台幼稚園	清和台東2丁目	1970(S45)	46	675.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	(未定)	(未定)
163	東谷幼稚園	見野2丁目	1976(S51)	40	729.00	RC造	旧	実施済	対象外	年少人口	(未定)	(未定)
164	牧の台幼稚園	大和東1丁目	1975(S50)	41	596.00	RC造	旧	実施済	対象外	再編整備	複合化・集約化	建替
165	旧ふたば幼稚園	加茂1丁目	1975(S50)	41	620.00	RC造	旧	実施済	対象外	廃止	機能の廃止	(未定)
166	川西南保育所	久代2丁目	1970(S45)	46	450.36	RC造	旧	実施済	対象外	規模維持	現状維持	現状維持
167	加茂保育所	加茂1丁目	1970(S45)	46	332.00	S造	旧	対象外	対象外	再編整備	複合化・集約化	建替 解体
168	川西保育所	栄根1丁目	1965(S40)	51	337.19	W造	旧	対象外	対象外	規模維持	複合化・集約化	建替
169	川西中央保育所	火打1丁目	1981(S56)	35	453.60	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
170	小戸保育所	小戸3丁目	1976(S51)	40	550.00	RC造	旧	実施済	対象外	規模維持	現状維持	現状維持
171	川西北保育所	出在家町	1974(S49)	42	450.00	RC造	旧	実施済	未実施	規模維持	複合化・集約化	建替 解体
172	多田保育所	東多田1丁目	1978(S53)	38	675.50	RC造	旧	実施済	対象外	規模維持	現状維持	現状維持
173	緑保育所	大和西2丁目	1974(S49)	42	330.52	RC造	旧	実施済	対象外	再編整備	複合化・集約化	建替 解体
174	育成クラブ室(明峰)	萩原台西3丁目	2008(H20)	8	240.00	W造	新	-	-	規模維持	(未定)	(未定)
175	育成クラブ室(多田東)	東多田3丁目	2000(H12)	16	156.61	S造	新	-	-	規模維持	(未定)	(未定)
176	育成クラブ室(けやき坂)	けやき坂3丁目	2014(H26)	2	160.65	W造	新	-	-	規模維持	(未定)	(未定)
177	育成クラブ室(東谷)	見野2丁目	2006(H18)	10	153.00	W造	新	-	-	規模維持	(未定)	(未定)
178	育成クラブ室(北陵)	丸山台1丁目	2006(H18)	10	126.10	S造	新	-	-	規模維持	(未定)	(未定)

上表の各幼稚園・育成クラブ室については、「(仮称)川西市学校施設長寿命化計画」の策定時(2018年度(平成30年度))に今後の方向性を示します。なお、幼稚園のうち、2022年度(平成34年度)までに認定こども園化が決定している施設については、総合(3次)評価結果にその方向性を記載しています。また、今後における年少人口の減少動向を踏まえ、適正な園配置と床面積の縮減に努めます。

(2)今後の取組方針・年度別スケジュール

施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】						
	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023-2027 (H35-39)
166 川西南保育所	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						複合化・集約化
	1970(S45)	46	RC造	方針	久代幼稚園と機能集約した認定こども園への移行に向けた検討を行う。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						改修又は建替
	旧	実施済	対象外	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、久代幼稚園と機能集約した認定こども園の整備に向けた検討を行う。							
167 加茂保育所	建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	複合化・集約化 (統合・移転)						
	1970(S45)	46	S造	方針	現在の保育機能を維持しつつ、加茂幼稚園と機能集約した認定こども園へ移行し、多様化する利用者ニーズに対応していく。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	改善 廃止	建替 解体						
	旧	対象外	対象外	方針	老朽化の進行に加え耐震性能が期待できないため、加茂幼稚園と機能集約した認定こども園を整備し、建物は解体する。なお、跡地については、売却や貸付等に向けた検討を行う。							
168 川西保育所	建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	複合化・集約化 (統合・移転)						
	1965(S40)	51	W造	方針	現在の保育機能を維持しつつ、川西幼稚園と機能集約した認定こども園へ移行し、多様化する利用者ニーズに対応していく。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	改善	建替	.....					
	旧	対象外	対象外	方針	老朽化の進行に加え耐震性能が期待できないため、川西幼稚園と機能集約した認定こども園を整備する。							
169 川西中央保育所	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1981(S56)	35	RC造	方針	今後5年間は現状を維持しつつ、多様化する利用者ニーズに対応していく。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
170 小戸保育所	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1976(S51)	40	RC造	方針	今後5年間は現状を維持しつつ、多様化する利用者ニーズに対応していく。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	旧	実施済	対象外	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
171 川西北保育所	建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	複合化・集約化 (統合・移転)						
	1974(S49)	42	RC造	方針	現在の保育機能を維持しつつ、川西北幼稚園と機能集約した認定こども園へ移行し、多様化する利用者ニーズに対応していく。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	改善 廃止	建替 解体			.....			
	旧	実施済	未実施	方針	老朽化の進行に加え耐震基準を満たしていないため、川西北幼稚園と機能集約した認定こども園を整備し、建物は解体する。なお、跡地については、売却や貸付等に向けた検討を行う。							

第4章 評価結果と今後の取組方針等

施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】						
						2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023-2027 (H35-39)	
172 多田 保育所	建築 年度	経過 年数	構造	機能	継続	現状維持						複合化・集約化
	1978(S53)	38	RC造	方針	多田幼稚園と機能集約した認定こども園への移行に向けた検討を行う。							
	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	建物	継続	現状維持						改修又は建替
	旧	実施済	対象外	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、多田幼稚園と機能集約した認定こども園の整備に向けた検討を行う。							
173 緑 保育所	建築 年度	経過 年数	構造	機能	見直し	複合化・集約化 (統合・移転)						
	1974(S49)	42	RC造	方針	現在の保育機能を維持しつつ、牧の台幼稚園と機能集約した認定こども園へ移行し、多様化する利用者ニーズに対応していく。							
	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	建物	改善 廃止	建替 解体	(平成29年度中に建替え)					
	旧	実施済	対象外	方針	老朽化の進行に加え耐震基準を満たしていないため、牧の台幼稚園と機能集約した認定こども園を整備し、建物は解体する。なお、跡地については、売却や貸付等に向けた検討を行う。							



## 4-6 スポーツ・レクリエーション系施設

(1)施設一覧

施設	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	耐震基準	耐震診断	耐震補強	減少区分	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
179	総合体育館	火打1丁目	1984(S59)	32	5,437.91	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
180	弓道場	火打1丁目	2003(H15)	13	815.69	S造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
181	旧弓道場	火打1丁目	1987(S62)	29	343.00	RC造	新	-	-	廃止	-	-
182	市民体育館	向陽台1丁目	2016(H28)	0	2,871.77	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
183	市民運動場	向陽台1丁目	2016(H28)	0	207.27	W造	新	-	-	規模維持	-	-
184	東久代運動公園	東久代1丁目	1993(H5)	23	148.21	S造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
185	市民温水プール	火打1丁目	1991(H3)	25	2,376.07	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
186	知明湖キャンプ場	黒川字落合	1985(S60)	31	100.00	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
187	けやき坂多目的広場トイレ	けやき坂3丁目	2011(H23)	5	13.90	RC造	新	-	-	規模維持	-	-
188	北陵多目的広場トイレ	丸山台1丁目	2010(H22)	6	22.00	W造	新	-	-	規模維持	-	-
189	スポーツクラブハウス(久代)	久代3丁目	2005(H17)	11	40.50	W造	新	-	-	規模維持	-	-
190	スポーツクラブハウス(加茂)	加茂3丁目	2006(H18)	10	36.45	W造	新	-	-	規模維持	-	-
191	スポーツクラブハウス(川西)	栄根1丁目	2003(H15)	13	36.45	W造	新	-	-	規模維持	-	-
192	スポーツクラブハウス(桜が丘)	日高町	2012(H24)	4	37.26	W造	新	-	-	規模維持	-	-
193	スポーツクラブハウス(川西北)	丸の内町	2005(H17)	11	38.07	W造	新	-	-	規模維持	-	-
194	スポーツクラブハウス(明峰)	萩原台西3丁目	2005(H17)	11	36.45	W造	新	-	-	規模維持	-	-
195	スポーツクラブハウス(多田)	新田2丁目	2004(H16)	12	36.45	W造	新	-	-	規模維持	-	-
196	スポーツクラブハウス(多田東)	東多田3丁目	2006(H18)	10	36.45	W造	新	-	-	規模維持	-	-
197	スポーツクラブハウス(北陵)	丸山台1丁目	2005(H17)	11	36.45	W造	新	-	-	規模維持	-	-

## (2) 今後の取組方針・年度別スケジュール

	施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】						
		建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023-2027 (H35-39)
179	総合体育館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
		1984(S59)	32	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
180	弓道場	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
		2003(H15)	13	S造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
182	市民体育館	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
		2016(H28)	0	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
184	東久代運動公園	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
		1993(H5)	23	S造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
185	市民温水プール	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
		1991(H3)	25	RC造	方針	利用者ニーズを把握し、サービスの工夫により利用促進を図る。							
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
186	知明湖キャンプ場	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
		1985(S60)	31	RC造	方針	黒川地区を中心とした観光まちづくり事業の全体構想の中で、知明湖キャンプ場の活用方策を検討する。							
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
		新	-	-	方針	上記の結論を得るまで、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							



## **4-7 公营住宅**

(1)施設一覧

施設	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	耐震基準	耐震診断	耐震補強	減少区分	総合(3次)評価結果	
											機能(ゾト)	建物(ハ-ド)
198	東谷団地	見野1丁目	1955(S30)	61	270.61	W造	旧	対象外	対象外	廃止	複合化・集約化	解体
199	東畦野団地	東畦野5丁目	1966(S41)	50	1,416.15	PC造	旧	対象外	対象外	廃止	複合化・集約化	解体
200	多田団地	新田1丁目	1955(S30)	61	211.44	W造	旧	対象外	対象外	廃止	複合化・集約化	解体
201	川西団地	萩原2丁目	1955(S30)	61	281.92	W造	旧	対象外	対象外	廃止	複合化・集約化	解体
202	川西第2団地	萩原2丁目	1958(S33)	58	714.00	W造	旧	対象外	対象外	廃止	複合化・集約化	解体
203	加茂団地	加茂4丁目	1969(S44)	47	299.60	PC造	旧	対象外	対象外	廃止	複合化・集約化	解体
204	久代団地	久代3丁目	1965(S40)	51	566.44	PC造	旧	対象外	対象外	廃止	複合化・集約化	解体
205	滝山団地	滝山町	1993(H5)	23	3,980.64	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
206	絹延団地	絹延町	1970(S45)	46	3,588.13	RC造	旧	実施済	対象外	再編整備	複合化・集約化	現状維持
207	出在家団地	出在家町	1992(H4)	24	1,155.76	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
208	小戸団地	小戸3丁目	1973(S48)	43	1,978.40	RC造	旧	実施済	対象外	規模維持	現状維持	現状維持
209	新生団地	日高町	1978(S53)	38	2,328.30	RC造	旧	実施済	対象外	規模維持	現状維持	現状維持
210	栄花団地	栄町	1990(H2)	26	4,932.98	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
211	加茂桃源団地	加茂4丁目	1990(H2)	26	17,294.12	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
212	栄町団地	栄町	1980(S55)	36	2,161.91	RC造	旧	未実施	未実施	規模維持	現状維持	現状維持
213	日高団地	日高町	1997(H9)	19	5,323.19	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
214	花屋敷団地	花屋敷1丁目	1971(S46)	45	8,869.22	RC造	旧	実施済	対象外	再編整備	複合化・集約化	建替
215	栄南団地	栄町	1982(S57)	34	10,477.01	SRC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
216	栄北団地	栄町	1985(S60)	31	1,158.76	SRC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持

(2)今後の取組方針・年度別スケジュール

	施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】							
		建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	複合化・集約化 (統合・移転)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023-2027 (H35-39)	
198	東谷団地	建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	複合化・集約化 (統合・移転)							
		1955(S30)	61	W造	方針	既に新規募集を停止しており、他の市営住宅への住み替えを継続的に斡旋する。								
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	廃止	解体							
		旧	対象外	対象外	方針	上記を踏まえ、空家になった住戸から順次解体を行う。								
199	東畦野団地	建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	複合化・集約化 (統合・移転)							
		1966(S41)	50	PC造	方針	既に新規募集を停止しており、他の市営住宅への住み替えを継続的に斡旋する。								
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	廃止	解体							
		旧	対象外	対象外	方針	上記を踏まえ、空家になった住戸から順次解体を行う。								
200	多田団地	建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	複合化・集約化 (統合・移転)							
		1955(S30)	61	W造	方針	既に新規募集を停止しており、他の市営住宅への住み替えを継続的に斡旋する。								
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	廃止	解体							
		旧	対象外	対象外	方針	上記を踏まえ、空家になった住戸から順次解体を行う。								
201	川西団地	建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	複合化・集約化 (統合・移転)							
		1955(S30)	61	W造	方針	既に新規募集を停止しており、他の市営住宅への住み替えを継続的に斡旋する。								
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	廃止	解体							
		旧	対象外	対象外	方針	上記を踏まえ、空家になった住戸から順次解体を行う。								
202	川西第2団地	建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	複合化・集約化 (統合・移転)							
		1958(S33)	58	W造	方針	既に新規募集を停止しており、他の市営住宅への住み替えを継続的に斡旋する。								
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	廃止	解体							
		旧	対象外	対象外	方針	上記を踏まえ、空家になった住戸から順次解体を行う。								
203	加茂団地	建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	複合化・集約化 (統合・移転)							
		1969(S44)	47	PC造	方針	既に新規募集を停止しており、他の市営住宅への住み替えを継続的に斡旋する。								
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	廃止	解体							
		旧	対象外	対象外	方針	上記を踏まえ、空家になった住戸から順次解体を行う。								

第4章 評価結果と今後の取組方針等

施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】						
						2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023-2027 (H35-39)	
204 久代団地	建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	複合化・集約化 (統合・移転)						
	1965(S40)	51	PC造	方針	既に新規募集を停止しており、他の市営住宅への住み替えを継続的に斡旋する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	廃止	解体						
	旧	対象外	対象外	方針	上記を踏まえ、空家になった住戸から順次解体を行う。							
205 滝山団地	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1993(H5)	23	RC造	方針	今後5年間は現状を維持する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						大規模改修
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。							
206 絹延団地	建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	複合化・集約化 (統合・移転)						
	1970(S45)	46	RC造	方針	花屋敷団地A・B・C棟と機能を集約する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						解体
	旧	実施済	対象外	方針	花屋敷団地へ機能集約した後、建物は解体する。なお、跡地については、売却や貸付等に向けた検討を行う。							
207 出在家団地	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1992(H4)	24	RC造	方針	今後5年間は現状を維持する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						大規模改修
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。							
208 小戸団地	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1973(S48)	43	RC造	方針	既に新規募集を停止しており、他の市営住宅への住み替えを継続的に斡旋する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	旧	実施済	対象外	方針	今後5年間は現状を維持するが、長期的には建物は廃止する。							
209 新生団地	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1978(S53)	38	RC造	方針	今後5年間は現状を維持する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	旧	実施済	対象外	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							



第4章 評価結果と今後の取組方針等

	施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】							
		建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023-2027 (H35-39)	
210	栄花団地	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持							
		1990(H2)	26	RC造	方針	今後5年間は現状を維持する。								
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持							大規模改修
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。								
211	加茂桃源団地	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持							
		1990(H2)	26	RC造	方針	今後5年間は現状を維持する。								
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持							大規模改修
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。								
212	栄町団地	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持							
		1980(S55)	36	RC造	方針	今後5年間は現状を維持する。								
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持							大規模改修
		旧	未実施	未実施	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。								
213	日高団地	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持							
		1997(H9)	19	RC造	方針	今後5年間は現状を維持する。								
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持							大規模改修
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。								
214	花屋敷団地	建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	複合化・集約化 (統合・移転)							
		1971(S46)	45	RC造	方針	A・B・C棟と絹延団地の機能を集約する。なお、E・F棟は現状を維持する。								
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	改善	建替							大規模改修
		旧	実施済	対象外	方針	絹延団地を集約し、建て替える。なお、E・F棟は現状を維持するため、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。								
215	栄南団地	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持							
		1982(S57)	34	SRC造	方針	今後5年間は現状を維持する。								
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持							大規模改修
		新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行いつつ、1号棟・2号棟については、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。								

第4章 評価結果と今後の取組方針等

施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】						
						2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023-2027 (H35-39)	
216 栄北団地	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1985(S60)	31	SRC造	方針	今後5年間は現状を維持する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							

## **4-8 供給処理施設**

(1)施設一覧

施設	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	耐震基準	耐震診断	耐震補強	減少区分	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
217	(旧)北部処理センター	丸山台3丁目	1984(S59)	32	6,775.01	RC造	新	-	-	再編整備	現状維持	現状維持
218	(旧)南部処理センター	加茂6丁目	1978(S53)	38	1,956.72	RC造	旧	対象外	対象外	廃止	現状維持	現状維持
219	し尿中継所	加茂6丁目	1988(S63)	28	210.26	S造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持

(2)今後の取組方針・年度別スケジュール

施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】						
	建築年度	経過年数	構造	機能 見直し	用途の転用	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023-2027 (H35-39)	
217 (旧)北部処理センター	建築年度	経過年数	構造	機能	見直し	用途の転用						
	1984(S59)	32	RC造	方針	既に廃止している北部処理センターの有効活用を図るため、用途を転用し、清掃事務所として活用する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	改善	大規模改修	.....					
	新	-	-	方針	上記を踏まえ、大規模改修工事を実施する。							
218 (旧)南部処理センター	建築年度	経過年数	構造	機能	廃止	機能の廃止						
	1978(S53)	38	RC造	方針	平成21年3月末をもって機能を廃止している。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	旧	対象外	対象外	方針	敷地を含めた活用方針が定まるまでの間、最低限の維持管理を行う。							
219 し尿中継所	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1988(S63)	28	S造	方針	下水道未整備地域や建設現場の仮設トイレ等の糞尿を衛生的に処理するため、今後5年間は現状を維持する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							



## **4-9 その他施設**

(1)施設一覧

施設	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	耐震基準	耐震診断	耐震補強	減少区分	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
220	斎場	柳谷字鷹尾山柿木谷	1983(S58)	33	1,180.70	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
221	川西池田駅北立体自転車駐車場	栄根2丁目	2000(H12)	16	511.88	S造	新	-	-	規模維持	-	-
222	放置自転車保管センター	加茂6丁目	2015(H27)	1	44.00	S造	新	-	-	規模維持	-	-
223	中央町倉庫1	中央町	1981(S56)	35	194.86	S造	旧	対象外	対象外	規模維持	-	-
224	中央南資材倉庫	小戸2丁目	2012(H24)	4	50.85	S造	新	-	-	規模維持	-	-
225	シルバー人材センター事務所	火打1丁目	2014(H26)	2	632.66	S造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
226	市民トイレ	栄町	1997(H9)	19	101.28	RC造	新	-	-	規模維持	現状維持	現状維持
227	加茂大気測定室	加茂5丁目	1994(H6)	22	29.16	S造	新	-	-	規模維持	-	-
228	加茂井堰	出在家町	2003(H15)	13	40.82	RC造	新	-	-	規模維持	-	-
229	中央交番	小花1丁目	1998(H10)	18	169.49	RC造	新	-	-	規模維持	-	-
230	火打1丁目市倉庫	火打1丁目	2014(H26)	2	90.00	S造	新	-	-	規模維持	-	-
231	火打1丁目市管理事務所	火打1丁目	2014(H26)	2	50.00	S造	新	-	-	規模維持	-	-
232	けやき坂中央公園管理事務所・トイレ	けやき坂2丁目	1990(H2)	26	74.68	S造	新	-	-	規模維持	-	-
233	東池公園トイレ	清和台西1丁目	2001(H13)	15	20.16	RC造	新	-	-	規模維持	-	-
234	向陽台第4公園管理事務所	向陽台3丁目	1991(H3)	25	46.58	S造	新	-	-	規模維持	-	-
235	釜の尾公園トイレ	丸山台3丁目	1997(H9)	19	11.28	RC造	新	-	-	規模維持	-	-
236	深山池公園トイレ	美山台3丁目	1985(S60)	31	19.00	RC造	新	-	-	規模維持	-	-
237	丸山公園トイレ	美山台2丁目	2001(H13)	15	13.95	RC造	新	-	-	規模維持	-	-
238	一庫唐松公園トイレ	一庫唐松	1984(S59)	32	30.50	RC造	新	-	-	規模維持	-	-
239	大和第10公園トイレ	大和東5丁目	1984(S59)	32	1.95	FRP造	新	-	-	規模維持	-	-
240	平木谷池公園トイレ	大和西2丁目	1978(S53)	38	10.34	RC造	旧	対象外	対象外	規模維持	-	-
241	大和第1公園トイレ	大和東1丁目	1978(S53)	38	5.76	RC造	旧	対象外	対象外	規模維持	-	-
242	水明台第5公園トイレ	水明台4丁目	1983(S58)	33	10.20	RC造	新	-	-	規模維持	-	-
243	清和台中央公園トイレ	清和台東3丁目	2012(H24)	4	25.16	RC造	新	-	-	規模維持	-	-
244	湯山台運動公園トイレ	湯山台2丁目	1989(S64)	27	2.51	FRP造	新	-	-	規模維持	-	-
245	北ひばりが丘公園トイレ	南野坂2丁目	1989(S64)	27	57.76	RC造	新	-	-	規模維持	-	-
246	萩原台第4公園トイレ	萩原台西3丁目	1979(S54)	37	5.98	RC造	旧	対象外	対象外	規模維持	-	-
247	ドラゴランドトイレ	小戸2丁目	1999(H11)	17	61.06	RC造	新	-	-	規模維持	-	-
248	東久代2丁目公園トイレ	東久代2丁目	1994(H6)	22	9.31	RC造	新	-	-	規模維持	-	-
249	プロペラ公園トイレ	久代5丁目	2013(H25)	3	10.10	RC造	新	-	-	規模維持	-	-



(2)今後の取組方針・年度別スケジュール

施設名	建物情報			【評価結果】 2018-2022 (H30-34)	【取組手法】 2018-2022 (H30-34)	【年度別スケジュール】						
						2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023-2027 (H35-39)	
220 齋場	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1983(S58)	33	RC造	方針	火葬等の業務は市民生活にとって不可欠であるため、今後5年間は現状を継続する。なお、平成31年度から指定管理者制度を導入して施設運営を行う。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
225 シルバー人材センター 事務所	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	2014(H26)	2	S造	方針	高齢化の進行や労働力人口が減少する中、高齢者の雇用対策が一層重要になるため、今後5年間は現状を維持する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							
226 市民トイレ	建築年度	経過年数	構造	機能	継続	現状維持						
	1997(H9)	19	RC造	方針	市民トイレのあり方について検討する。							
	耐震基準	耐震診断	耐震補強	建物	継続	現状維持						
	新	-	-	方針	上記の結論を得るまで、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。							



## **(参考) 学校教育系施設**

(1) 施設一覧

施設	施設名称	所在地	建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	耐震基準	耐震診断	耐震補強	減少区分	総合(3次)評価結果	
											機能(ソフト)	建物(ハード)
43	久代小学校	久代3丁目	1968(S43)	48	7,130.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	(未定)	(未定)
44	加茂小学校	加茂3丁目	1975(S50)	41	7,769.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	(未定)	(未定)
45	川西小学校	栄根1丁目	1971(S46)	45	7,331.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	(未定)	(未定)
46	桜が丘小学校	日高町	1971(S46)	45	6,518.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	(未定)	(未定)
47	川西北小学校	丸の内町	1971(S46)	45	7,182.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	(未定)	(未定)
48	明峰小学校	萩原台西3丁目	1975(S50)	41	7,947.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	(未定)	(未定)
49	多田小学校	多田院1丁目	1973(S48)	43	7,043.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	(未定)	(未定)
50	多田東小学校	東多田3丁目	1982(S57)	34	6,724.00	RC造	新	-	-	年少人口	(未定)	(未定)
51	緑台小学校	向陽台1丁目	1970(S45)	46	7,669.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	(未定)	(未定)
52	陽明小学校	向陽台3丁目	1974(S49)	42	6,861.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	(未定)	(未定)
53	清和台小学校	清和台東2丁目	1970(S45)	46	5,616.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	(未定)	(未定)
54	清和台南小学校	清和台西5丁目	1976(S51)	40	6,043.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	(未定)	(未定)
55	けやき坂小学校	けやき坂3丁目	1988(S63)	28	5,440.00	RC造	新	-	-	年少人口	(未定)	(未定)
56	東谷小学校	見野2丁目	1971(S46)	45	7,117.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	(未定)	(未定)
57	牧の台小学校	大和東1丁目	1972(S47)	44	8,036.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	(未定)	(未定)
58	北陵小学校	丸山台1丁目	1986(S61)	30	5,783.00	RC造	新	-	-	年少人口	(未定)	(未定)
59	旧加茂小学校	加茂3丁目	1966(S41)	50	2,745.28	RC造	旧	未実施	対象外	廃止	機能の廃止	解体
60	川西南中学校	久代3丁目	1960(S35)	56	8,625.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	(未定)	(未定)
61	川西中学校	松が丘町	1964(S39)	52	9,228.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	(未定)	(未定)
62	明峰中学校	湯山台1丁目	1976(S51)	40	6,283.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	(未定)	(未定)
63	多田中学校	新田2丁目	1970(S45)	46	7,977.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	(未定)	(未定)
64	緑台中学校	向陽台3丁目	1978(S53)	38	6,600.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	(未定)	(未定)
65	清和台中学校	清和台西2丁目	1974(S49)	42	7,531.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	(未定)	(未定)
66	東谷中学校	見野1丁目	1970(S45)	46	8,197.00	RC造	旧	実施済	実施済	年少人口	(未定)	(未定)
67	川西養護学校	清和台西2丁目	1977(S52)	39	2,922.00	RC造	旧	実施済	対象外	年少人口	(未定)	(未定)

上表の学校教育系施設については、「(仮称)川西市学校施設長寿命化計画」の策定時(2018年度(平成30年度))に今後の方向性を示します。なお、小・中・養護学校については、今後における年少人口の減少動向を踏まえ、適正な学校配置と床面積の縮減に努めます。







# 川西市市民憲章

平成29年1月1日 公示

私たちは、ふるさと川西への誇りを胸に、幸せが実感できるまちをつくるため、ここに市民憲章を定めます。

- か 語りあう 未来の希望 あしたの話
- わ 分かちあう 豊かな自然 住みよいまち
- に 担おう 賑わいと発展 清和源氏のふるさと
- し 信じよう 平和と共生 育むところ

---

## 川西市公共施設等総合管理計画【個別施設計画編】

平成30年3月策定

発行：川西市

〒666-8501 川西市中央町12番1号

TEL：072-740-1111（代表）

編集：都市政策部公共施設マネジメント課

本計画書は市役所内で印刷しています。

---